

平成 25 年度

事業報告書
決算報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

公益財団法人 やまなし産業支援機構

目 次

【事業報告書】

1. 事 業 概 要	1
2. 創 業 の 支 援	6
3. 新 技 術 ・ 新 製 品 開 発	9
4. 知 的 財 産 経 営 の 支 援	11
5. 成 長 分 野 進 出 の 支 援	13
6. 専 門 家 に よ る 支 援	15
7. 国 内 市 場 の 開 拓	21
8. 海 外 市 場 の 開 拓	25
9. 人 材 の 育 成	26
10. 金 融 の 支 援	28
11. 情 報 化 ・ 情 報 提 供	30
12. 産 業 交 流 の 促 進	33
13. 産 業 界 と の 連 携	34

【決算報告書】

1. 貸 借 対 照 表	35
2. 貸 借 対 照 表 内 訳 表	37
3. 正 味 財 産 増 減 計 算 書	39
4. 正味財産増減計算書内訳表	41
5. キャッシュ・フロー計算書	43
6. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	47
7. 財 产 目 錄	52
8. 会 計 別 貸 借 対 照 表	58
9. 会計別正味財産増減計算書	62
10. 監 査 報 告 書	68

事 業 報 告 書

1. 事業概要

1 事業の概要

平成25年度の我が国経済は、安倍政権のアベノミクスによる大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という3本の矢を実施する中で、円安・株高の効果をもたらし、輸出関連の大手企業を中心に徐々に景気は回復傾向を見せた。

一方県内を見てみると、円安に伴う燃料・原材料価格の上昇は見受けられるものの、夏ごろから半導体製造装置や自動車部品関連を中心に受注量の増加傾向がみられたのを始め、年度後半にかけては、消費税増税に伴う家電製品の需要増など、企業間の格差はあるものの多くの業種で操業度を高めるなど、明るさが感じられた1年であった。

このような状況を踏まえ、当財団では県の施策に呼応して、経済・雇用の活性化に向けた取り組みや、次の時代を見据えた新たな事業展開の支援を積極的に推進してきた。

平成25年度においては、特に「**山梨県産業振興ビジョン**」の実現のため本県の産業構造の強みを活かした成長分野へ進出する企業の支援強化を最重点課題とし、当財団の目標である「**活力ある地域産業の創造**」の具現化を目指してきた。

以下、重点施策の概要について記述する。

まず「**新事業展開の支援**」では、本年度新規事業として取り組んだ「地域需要創造型等起業・創業促進支援事業」については、新規創業42件を採択し総額1億円以上の補助金を獲得した。

また、成長分野進出の支援として「成長分野連携参入支援事業」に取り組み、今後成長が見込まれる航空機産業や燃料電池といった4つの産業分野及び4つの事業化グループを形成して、それぞれの事業化について専門家による指導や展示会出展を行った。

次に「**新市場の開拓**」では、県内ものづくり産業の国内市場開拓として、取引拡大商談会や工場見学会の開催に加えて、今年度「総合展示会出展支援事業」や「多摩地域マッチングフェア開催事業」などを実施し、国内における取引の拡大を推進した。

また、海外市場への展開を支援するため、「海外常設展示場出展支援事業」を実施し、中国・昆山の賽格（サイカク）電子市場に山梨県専用のブースを確保し、県内企業5社が常設展示場で中国市場への販路開拓に取り組んだ。

一方、平成25年12月にタイ下請産業振興協会（タイ・サブコン）と当支援機構が経済交流に関する覚書を締結し、県内中小企業とタイ下請企業との円滑な情報・技術の交流の促進を行い、県内企業のタイ進出や現地企業との交流拡大の取り組みを始めた。

また「**経営基盤の強化**」では、県内中小企業の経営基盤を強めるため、研修会や講習会などの各種人材育成事業を行った。また、創業者の創出、受注拡大、技術革新など企業の成長及び経営の

安定化に不可欠な設備投資の促進を図るため、「小規模企業者等設備資金貸付・貸与事業」、「県単独設備貸与事業」で、今年度15億円の実績となった。

一方、情報産業の育成を推進するため、中小企業者のＩＣＴ化セミナーや成長分野産業とＩＣＴ産業の融合を図るための研究会活動を通じて付加価値の高い産業群の創出を支援した。

さらに、産業交流の活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理者として、産業展示やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供するため同施設を効率的に管理・運営してきたことで、地域産業の活性化を促進した。

これらの事業を、財団の持つ経営資源と連携させることにより、「地域産業の創造」に結びつけられるような各種施策をきめ細かに実行した。

2 理事会・評議員会

(1) 平成25年度 第1回理事会

開催日 平成25年 6月 6日(木) 午前11時

場所 アイメッセ山梨4F 大会議室

議題 第1号議案 平成24年度事業報告及び決算報告(案)について

(2) 平成25年度 臨時評議員会

開催日 平成25年 6月13日(木) 午前11時

場所 ホテル談露館

議題 第1号議案 評議員の選任及び辞任の件

(3) 平成25年度 定時(第1回)評議員会

開催日 平成25年 6月13日(木) 午前11時10分

場所 ホテル談露館

議題 第1号議案 平成24年度事業報告及び決算報告の件

第2号議案 評議員の選任及び辞任の件

第3号議案 理事及び監事の再任の件

(4) 平成25年度 第2回(臨時)理事会

開催日 平成25年 6月13日(木)

方法 書面方式

議題 第1号議案 理事長及び専務理事の選定の件

(5) 平成25年度 第3回(臨時)理事会

開催日 平成25年 8月 8日(木)

方法 書面方式

議題 第1号議案 評議員会の開催の件

(6) 平成25年度 第2回（臨時）評議員会

開催日 平成25年 8月20日（火）

方法 書面方式

議題 第1号議案 監事の辞任に伴う補欠選任の件

(7) 平成25年度 第4回（臨時）理事会

開催日 平成25年 9月13日（金）

方法 書面方式

議題 第1号議案 各種規程の一部改正（案）について

(8) 平成25年度 第5回理事会

開催日 平成26年 3月14日（金） 午前11時

場所 アイメッセ山梨4F 大会議室

議題 第1号議案 評議員会の開催について

第2号議案 平成25年度収支補正予算（案）について

第3号議案 平成26年度事業計画及び収支予算（案）について

第4号議案 業務方法書の改正（案）と古物商許可申請について

(9) 平成25年度 第3回評議員会

開催日 平成26年 3月26日（水） 午前11時

場所 ホテル談露館

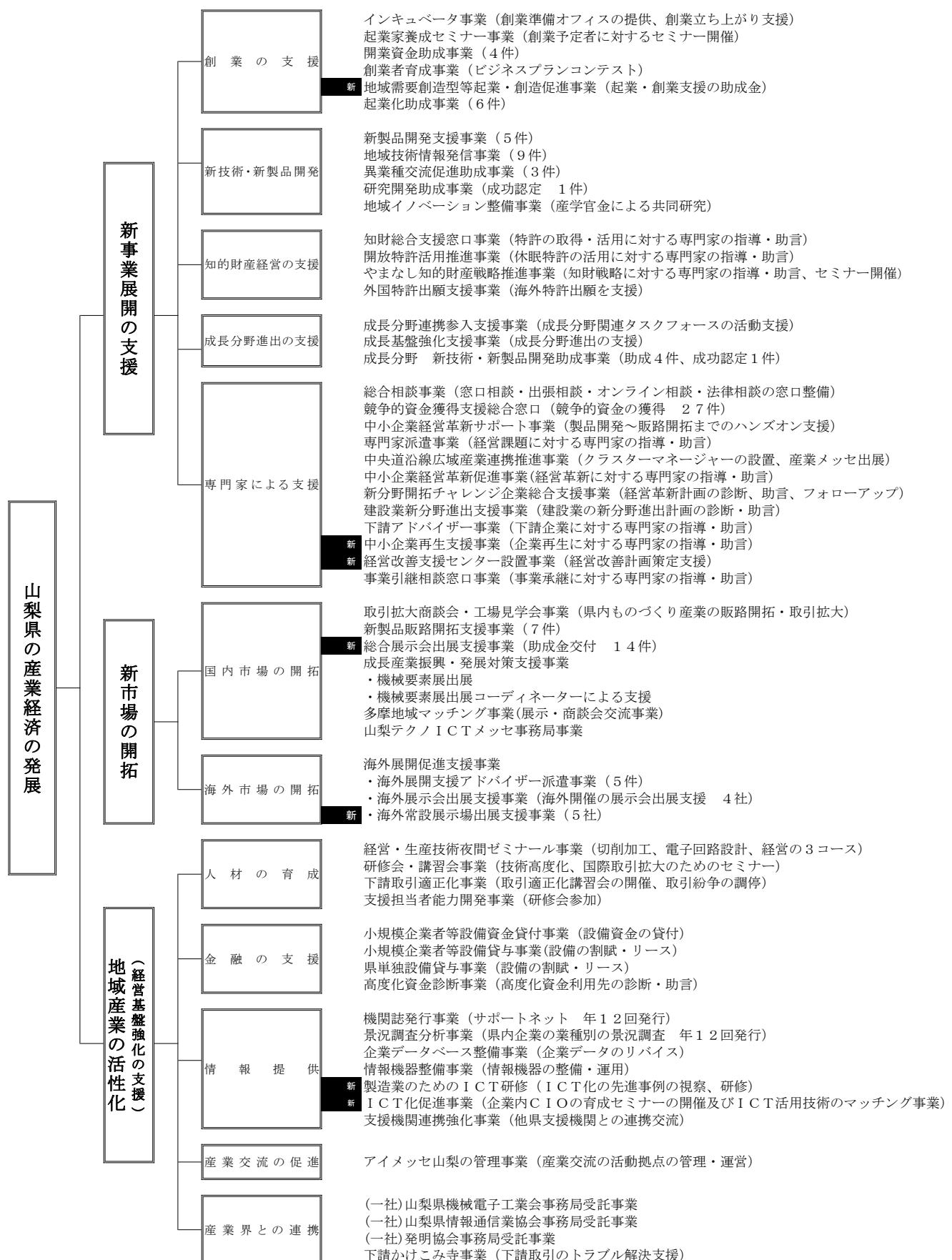
議題 第1号議案 理事の選任及び辞任の件

第2号議案 平成25年度収支補正予算の件

第3号議案 平成26年度事業計画及び収支予算の件

3 事業体系

平成25年度 やまなし産業支援機構事業体系



事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	経営革新	インキュベータ事業	中小企業基盤整備会計	160,666 円	総務課

創業の支援

窓口相談

施設貸与

『インキュベータ事業』

事業の概要・目的

中小企業者の創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後間もない小規模企業向けの「インキュベーションルーム」の運営や専門家による指導・助言事業。

【実績】

- (1) インキュベーションルームの運営 入居者 7社
- (2) 入居選考委員会の開催 (次年度 4月入居者 1社)
- (3) インキュベーションマネージャー配置 (中小企業診断士 飯島 大久)
- (4) インキュベーションマネージャーによる指導実績 6回

入居企業(個人)名	入居年月日
㈱アイエヌエス	平成23年11月1日
WF技術研究所(渡辺茂雄)	平成25年4月1日
ファーストマシナリー	平成24年8月1日
ゼロゴーデザインオフィス	平成23年4月1日
すごはん(増澤美沙緒)	平成25年4月1日
㈱産業革新研究所	平成23年11月1日
NKコーポレーション(同)	平成23年4月1日

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	経営革新	起業家セミナー	中小企業基盤整備会計	193,045 円	新市場開拓課

創業の支援

セミナー

『起業家養成セミナー事業』

事業の概要・目的

創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後間もない小規模企業者に対し、創業時に必要な基礎知識、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得セミナーの開催事業。

【実績】

- (1) 開催日: 平成25年7月20日(土)・7月27日(土)・8月3日(土)
- (2) 場所: アイメッセ山梨・中小企業人材開発センター
- (3) 講師: 伊藤文仁(中小企業診断士)
重田康二(パティスリーサンセリテ オーナー)
- (4) 参加数: 30名
- (5) 内容: 創業の事例
創業者の基本経営知識
事業計画書の作成

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
山梨みらいファンド助成事業	助成金事業	開業資金助成	みらいファンド会計	3,935,360 円	新事業創造課

創業の支援

助成金

『開業資金助成事業』

事業の概要・目的

創業や新事業の創出を支援するため、独自性の高い技術をもとに新製品開発、新ソフトウェアの開発を伴い創業する場合の助成事業。

【実績】

助成件数 4 件

- ①「うどん屋源さんオリジナルスープ、各種うどん麺の製造・卸」
- ②「在宅障害者向け巡回型補装具販売」
- ③「貴金属＆アクセサリー商品の製造卸、貴金属のネット販売」
- ④「空き店舗のリノベーションによるジュエリーショップ＋工房の開業」

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
山梨みらいファンド助成事業	助成金事業	開業資金助成	みらいファンド会計	751,927 円	新事業創造課

創業の支援

助成金

『創業者育成事業』

事業の概要・目的

創業や新事業の創出を支援するため、ビジネスプランコンテストを開催し創業等の奨励をする事業。

【実績】

(1) スタートアッププランコース

具体的な実施計画・収支計画・スケジュール計画等を有し、概ね 1 年以内に事業化に向けたアクションを起こし、2 年以内に事業に着手することができるプラン。

応募件数：7 件

受賞件数：最優秀賞 1 件、優秀賞 1 件、審査員特別賞 1 件

(2) トライアルプランコース

実現可能性を視野に入れながら、新規性・革新性のあるビジネスアイデアにより、事業計画の作成にチャレンジするプラン。

応募件数：3 件

受賞件数：優秀賞 1 件、奨励賞 1 件

(3) ビジネスアイディアコース

ビジネスにつながる夢のある「ビジネスアイディア」を提案する、高校生を対象としたプラン。

応募件数：0 件

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（中小企業基盤整備機構）	地域需要創造型等起業・創業促進事業		一般会計	9,446,723 円	新事業創造課

創業の支援

助成金

『地域需要創造型等起業・創業促進事業』

事業の概要・目的

起業・創業を促進し、地域の新たな需要の創造や雇用の創出を図るため、独創的なサービスや商品等を新たに提供する事業計画を有する者に対して、その創業事業費の一部を助成する事業。

【実績】

交付決定総数 42件

『交付決定内訳』

- ・地域需要型起業・創業 (補助上限額200万円 補助率2/3)
交付決定：33件 補助金交付総額：63,728,780円
- ・第二創業 (補助上限額500万円 補助率2/3)
交付決定：4件 補助金交付総額：19,730,000円
- ・海外需要獲得型起業・創業 (補助上限額700万円 補助率2/3)
交付決定：5件 補助金交付総額：35,000,000円

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
地域技術起業化事業	助成金事業	起業化事業	地域起業化会計	9,000,000 円	新事業創造課

創業の支援

助成金

『起業化助成事業』

事業の概要・目的

県内中小企業者等の起業化を支援するため、中小企業者やグループが技術革新の進展に即応した技術をもとに製品開発や生産に利用する取組みを助成する事業。

【実績】

(1)助成件数 6件

- ①「用水路や小河川で経済的に運用が可能な小水力発電装置の事業化」
- ②「航空宇宙産業参入のための市場開拓事業」
- ③「航空宇宙産業参入のための市場開拓事業」
- ④「航空機産業参入TFにおける展示会共同出展事業」
- ⑤「ステーショナリーと、ファッショントレンドを融合させた新規ブランド開発事業」
- ⑥「多機能自在コンセントの開発」

(2)成功認定件数 1件

- ①「高品質「国産」山梨県産ワインとライセンスビジネスを融合させた市場拡大」

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
山梨みらいファンド助成事業	助成金事業	新製品開発事業	みらいファンド会計	12,535,123 円	新事業創造課

**新技術・
新製品開発**

助成金

『新製品研究開発支援事業』

事業の概要・目的

中小企業者が県内の地域資源を活用した新製品開発、新技術の製品化を支援するため、設計開発や研究開発に対する助成事業。

【実績】

助成件数 5 件

- ①「山梨県の竹を利用した移動式炭化炉により精錬される竹炭・竹酢液の農業・園芸への活用」
- ②「郡内織物の製織技術を活用した、感性工学の手法を用いたオーガニックコットンの新商品開発及びオリジナルデザインによる販促ツールの開発」
- ③「新方式による、半導体製造装置部品の漏れ検査装置の開発」
- ④「ジュエリー用キャスト品の小型自動研磨装置の研究開発事業」
- ⑤「「ふじやま織」で装飾した紙箱づくりに携わる開発事業」

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
山梨みらいファンド助成事業	助成金事業	技術情報発信事業	みらいファンド会計	3,150,000 円	新事業創造課

**新技術・
新製品開発**

助成金

『地域技術情報発信事業』

事業の概要・目的

県内中小企業者の新製品・新技術の販路開拓を支援するため、新製品・新技術情報の全国発信に対する助成事業。

【実績】

助成件数 9 件

機械要素技術展（東京ビッグサイト開催）

出展企業：(有)丸眞熱処理工業、甲斐ダイアログシステム(株)、三栄精工(株)

コミヤマエレクトロン(株)、(有)程原製作所、I T R 井上技研(株)

藤精機(株)、(株)アルファー精工、京西電機(株)

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
地域技術起業化事業	助成金事業	異業種交流助成	地域起業化会計	900,000 円	新事業創造課

**新技術・
新製品開発**

助成金

『異業種交流促進助成事業』

事業の概要・目的

県内の複数の中小企業者による起業化を支援するため、異業種による中小企業グループの技術交流活動に対する助成事業。

【実績】

助成件数 3 件

- ①「産学官連携の基盤（苗床）となる産業コミュニティの深化」
- ②「成長産業に関する動向調査」
- ③「ブランド戦略に基づく商品共同開発による高付加価値化と新規顧客開拓」

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
研究開発助成事業	助成金事業	研究開発事業	研究開発会計	0 円	新事業創造課

**新技術・
新製品開発**

助成金

『研究開発助成事業』

事業の概要・目的

県内中小企業者や共同研究グループによる研究開発を支援するため、新技術・新製品の開発に対する助成事業。

【実績】

成功認定件数 1 件

- ①「植物抽出物内包高分子ナノ粒子を利用した白髪予防剤の研究開発」

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（文部科学省）	地域イノベーションシステム整備事業		一般会計	13,447,004 円	経営支援課

**新技術・
新製品開発**

研究開発

『地域イノベーション整備事業』

事業の概要・目的

产学官金連携による共同研究を通じて、地域が主体的にイノベーション創出を図る事業。研究テーマは、「地産エネルギー型小規模ネットワークの開発」とし、共同研究は三分科会で実施、併せて人材育成事業や研究機関の設備機器の共有化を推進した。

【実績】

- (1) 产学官金連携による「知のネットワーク」の運営
- (2) 三分科会による「地産エネルギー型小規模ネットワーク」の研究開発を実施
- (3) 人材育成プログラムの実施
- (4) 研究機関の設備機器の共有化を推進

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（関東経済産業局）	知財総合支援窓口事業		一般会計	26,859,890 円	経営支援課

**知的財産
経営の支援**

窓口相談

専門家派遣

『知財総合支援窓口事業』

事業の概要・目的

中小企業者の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置、知的財産の様々な課題に対し指導・助言をする事業。

【実績】

- (1) 知財総合支援窓口の設置、相談受付件数 898 件
- (2) 知的財産権の専門家派遣件数 140 件
- (3) 電子出願端末利用によるアドバイス件数 412 件

【窓口支援担当者】

伊藤 哲男、望月賢治

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（山梨県）	やまなし知的財産戦略推進事業		一般会計	2,466,245 円	経営支援課

**知的財産
経営の支援**

専門家派遣

『開放特許活用推進事業』

事業の概要・目的

中小企業者の知的財産の創造、保護、活用のため、企業に埋もれている休眠特許の有効活用を支援する事業。

【実績】

特許流通コーディネーターを配置し、特許流通促進を支援した。

特許流通コーディネーター：山下邦男

活動日数 234日

訪問企業数 141社

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（山梨県）	やまなし知的財産戦略推進事業		一般会計	121,439 円	経営支援課

**知的財産
経営の支援**

セミナー

『やまなし知的財産戦略推進事業』

事業の概要・目的

中小企業者の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の戦略的活用セミナーを開催する事業。

【実績】

(1) 知的財産経営戦略塾

県内企業経営者、知財担当者を対象としたセミナーを開催した。

テーマ：I-TRIZを用いた企業に役立つ発明手法

講師：アイディエーション・ジャパン（株）

長谷川 公彦 氏

第1回 平成25年12月16日（参加者26名）

第2回 平成26年1月22日（参加者15名）

第3回 平成26年1月30日（参加者17名）

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（関東経済産業局）	地域中小企業知的財産戦略事業費補助金		一般会計	5,760,095 円	経営支援課

知的財産 経営の支援

助成金

『地域中小企業外国出願支援事業』

事業の概要・目的

中小企業の海外展開を支援するため、特許の外国出願に係る費用を助成し、知的財産の保護を図る事業。

【実績】

審査会開催	2回
助成企業	6社（特許4社 商標2社）
出願国	特許…米国2件、中国2件、韓国2件、台湾1件、ベトナム1件、ドイツ1件 商標…米国1件、欧州1件、韓国1件、中国1件
助成額	2,746,845円

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（山梨県）	成長分野連携参入支援事業		一般会計	3,408,624 円	新事業創造課

成長分野 進出支援

専門家派遣
セミナー

『成長分野連携参入支援事業』

事業の概要・目的

成長分野毎にタスクフォースを立ち上げ、各分野における自主的かつ主体的な企業連携を促進し、成長分野への参入を推進する事業

【実績】

中小企業者の成長分野への進出を支援するため、8つのタスクフォース（TF）を組成し、各TFの活動に対して支援を行った。（コーディネーターの配置、セミナーの開催、先進地視察等）

- (1) プロポーザル型 4 TF
 - ・地熱エネルギー利用システムの事業化
 - ・マイクロクリーン発電システムの事業化
 - ・産業用エネルギー・マネジメントシステム（EMS）の事業化
 - ・理学療法用医療機器の事業化
- (2) テーマ参加型 4 TF
 - ・航空機産業参入
 - ・極微細加工
 - ・医療機器産業参入
 - ・燃料電池

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
地域技術起業化事業	成長分野推進事業		地域起業化会計	9,812,411 円	新事業創造課

成長分野 進出支援

研究会

『成長基盤強化支援事業』

事業の概要・目的

中小企業者の成長分野への進出や新市場開拓を促進するため、中小企業者による共同事業体の形成や国内外販路開拓等に向けた取り組みを支援する事業

【実績】

- (1) 航空機産業参入、医療機器産業参入、極微細加工、燃料電池の事業化グループの活動支援を行った。
- (2) 展示会出展、商談、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
(中国「昆山賽格電子市場」の視察・打ち合わせ・入居セレモニー)
- (3) 成長分野進出又は海外展開に資する情報の収集・発信
(タイ・インドネシア「海外経済事情視察研修」)

期間：平成25年10月14日～20日

参加企業数：21社

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
研究開発助成事業	助成金事業	(成長分野) 研究開発	研究開発会計	16,855,500 円	新事業創造課

成長分野 進出支援

助成金

『成長分野 新技術・新製品開発助成事業』

事業の概要・目的

中小企業者の成長分野への進出を支援するため、中小企業者や共同研究グループによる研究開発に対する助成事業。

【実績】

- (1) 助成件数 4件
 - ① 「理学療法用医療機器の事業化」
 - ② 「個々のスマート化要請に応じたスマートデバイス用インターフェースの設計・試作」
 - ③ 「小型、軽量、安価な脳NIRS装置の試作開発」
 - ④ 「医療用チタン材の表面改質処理技術の開発」
- (2) 成功認定件数 1件
 - ① 「ダイカスト金型の全周回転機構の開発によるターボ分子ポンプ翼の成型技術」

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	総合相談窓口事業	窓口整備事業	中小企業基盤整備会計	568,200 円	経営支援課

専門家支援

窓口相談

出張相談

事業の概要・目的

中小企業者からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付し、無料で対応する総合相談体制の整備事業。

【実績】

- (1) 出張相談事業
 ・出張相談件数 1,313 件
 (2) 窓口相談事業
 ・窓口相談件数 2,898 件
 ・オンライン相談件数 20 件

業種別	件数	割合	相談内容別	件数	割合
製造業	2,437	84.1%	経営全般	2,050	70.7%
サービス業	212	7.3%	資金調達	155	5.4%
建設業	66	2.3%	技術	107	3.7%
小売業	50	1.7%	特許関係	178	6.1%
卸売業	49	1.7%	取引適正化	52	1.8%
その他	84	2.9%	その他	356	12.3%
合計	2,898	100.0%	合計	2,898	100.0%

(3) 法律相談事業

中小企業者が抱える法律的な問題に対し、顧問弁護士による指導・助言を実施した。

- ・顧問弁護士 塙原一也 氏
- ・相談内容は、取引上のトラブル、取引契約書等の作成など

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	総合相談窓口事業	窓口相談事業	—	0 円	新事業創造課

専門家支援

窓口相談

出張相談

事業の概要・目的

県内中小零細企業等の競争力強化に資するため、国・県等の各種補助金・委託費申請に伴う総合的な相談を行った。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業者の事業計画に対する確認書の作成を行った。

【実績】

- (1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金
 ・相談件数：87 件
 ・確認書作成件数：69 件
 ・採択件数：27 件
- (2) 戦略的基盤技術高度化支援事業
 ・相談件数：5 件
 ・提案件数：4 件

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業(山梨県)	中小企業経営革新サポート事業		一般会計	12,513,479 円	新市場開拓課

専門家支援

相談窓口

専門家派遣

『中小企業経営革新サポート事業』

事業の概要・目的

中小企業者の経営革新や新分野進出などの取組みに対し、開発・製造から販売までを総合的に支援するため、商工団体など関係機関との連携拠点を設置するとともに、相談案件に応じた専門家チームを編成して派遣、経営課題に対し指導・助言する事業。

【実績】

1 (1)連携拠点支援体制

- ・統括マネージャー 内田研一
- ・サブマネージャー 澤伸恭
- ・支援機関 ① 山梨県商工会連合会
② 山梨県中小企業団体中央会
③ 甲府商工会議所
④ 富士吉田商工会議所
⑤ 日本政策金融公庫
⑥ 商工組合中央金庫
⑦ 山梨中央銀行
⑧ 甲府信用金庫
⑨ 山梨信用金庫
⑩ 山梨県民信用組合
⑪ 都留信用組合
⑫ 山梨県信用保証協会
⑬ 県産業労働部
⑭ 当財団
⑮ オブザーバー（県工業技術センター）

(2)連携拠点会議 月1回開催（毎月第3火曜日に開催 場所 山梨県庁会議室他）

(3)相談件数 35件

(4)統括マネージャー・サブマネージャー活動日数 延べ30.5日

2 (1)ハンズオン支援チームの体制

- ・チーフプロジェクトマネージャー 池田章
- ・プロジェクトマネージャー 中村三郎 廣瀬典仁 兼子俊江 鷹野啓司 小野淳一 藤原範夫
大山祐史 佐々木匡

・アシスタントマネージャー 澤伸恭（サブマネージャー兼務）

(2)プロジェクトマネージャー会議（支援方針の決定）月1回開催（連携拠点会議終了後）

(3)支援件数 新規35件（終了9件、継続26件）、前年度継続21件（終了8件、継続13件）

(4)プロジェクト・アシスタントマネージャー活動日数 延べ249.5日

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	経営革新	専門家派遣事業	中小企業基盤整備会計	26,181,731 円	経営支援課

専門家支援

専門家派遣

『専門家派遣事業』

事業の概要・目的

中小企業者の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する事業。

【実績】

(1)派遣実施企業数：77社 延べ派遣日数：623日

(2)新規専門家登録数：39名 累計登録数：665名

支援内容	件数	支援内容	件数
I T 関連	21	マーケティング関連	5
経営全般	19	労務関連	2
その他	11	新分野進出	2
技術関連	8	貿易関連	2
I S O 関連	6	省エネ関連	1

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業(山梨県)	中央道沿線広域産業連携推進事業		一般会計	4,224,241 円	新市場支援課

専門家支援

専門家派遣

展示会

『中央道沿線広域産業連携推進事業』

事業の概要・目的

中央道沿線（山梨県と多摩、諏訪地域）の広域的な産業連携を支援するため、専門家を配置して企業間連携のコーディネートと県内中小企業者が所有する優れた技術・製品等のPRと販路拡大の一環として、中央道沿線地域で開催される産業メッセ出展を支援する事業。

【実績】

- (1) 広域クラスターマネージャーの配置
山田耕平、那須賢治、安留勝敏、赤澤克夫、前濱勝二、勝村孝輝、杉山勇人の7名
訪問件数 71件
ビジネスマッチング件数 48件
- (2) 産業メッセ出展事業（ビジネスフェアfrom TAMA出展助成）
開催日：平成25年11月7日
出展者数：230社・団体（うち山梨県4社）
来場者数：5,211人
商談件数：1,777件（うち山梨県4件）

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	経営革新	経営革新アドバイザー	中小企業基盤整備会計	502,652 円	新市場開拓課

専門家支援

専門家派遣

『中小企業経営革新促進事業』

事業の概要・目的

中小企業者の経営革新・新分野進出を支援するため、経営革新促進アドバイザーを配置し、巡回訪問を通じて経営革新計画の策定支援、計画の達成に向けて指導・助言をする事業。

【実績】

- (1) 経営革新アドバイザー：山田耕平氏、赤澤克夫氏
- (2) 稼働日数：18日
- (3) 指導・助言企業数：延べ13社（内経営革新法承認企業1社）

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業(山梨県)	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業		一般会計	995,400 円	新事業創造課

専門家支援

専門家派遣 『新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業』

事業の概要・目的

中小企業者の経営革新・新分野進出を支援するため、経営革新計画を策定した中小企業者の経営診断、フォローアップの指導・助言をする事業。

【実績】

(1) 経営診断調査

- ・経営革新計画の経営診断の実施
- ・調査・診断件数 30 社

(2) フォローアップ事業

- ・平成23年度経営革新計画承認企業（14社）に対するフォローアップ調査の実施

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業(山梨県)	建設業新分野進出支援事業		一般会計	850,500 円	新事業創造課

専門家支援

専門家派遣 『建設業新分野進出支援事業』

事業の概要・目的

県内建設業の新たな事業分野への進出や業種転換を支援するため、進出計画を策定した中小企業者の経営診断、フォローアップ支援、必要に応じて専門家の派遣による指導・助言事業。

【実績】

(1) 建設業新分野進出計画の経営診断の実施

- ・調査・診断企業数 12 社

(2) 建設業新分野進出計画のフォローアップ事業

- ・指導・助言企業数 10 社

(3) 建設業新分野進出計画のコンサルタント事業

- ・コンサルティング実施企業数：1 社（3 日）

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	総合相談支援体制事業	下請アドバイザー	中小企業基盤整備会計	4,109,672 円	経営支援課

専門家支援

専門家派遣

『下請アドバイザー事業』

事業の概要・目的

県内中小企業者の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供を専門に行う下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋をする事業。

【実績】

- (1) 取引斡旋件数 321件
- (2) 取引成立件数 25件
- (3) 取引成立金額 32,135千円
- (4) 下請アドバイザーの訪問相談件数
・中山 信一 178日 (186社) ・藤本 幹男 178日 (198社)

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（関東経済産業局）	中小企業再生支援事業		一般会計	30,460,117 円	経営支援課

専門家支援

相談窓口

専門家派遣

『中小企業再生支援事業』

事業の概要・目的

中小企業者の事業再生を支援するため「山梨県中小企業再生支援協議会」を設置、専門家が指導・助言する事業。

【実績】

- (1) 支援体制

会長	輿水 修策	((公財)やまなし産業支援機構理事長)
統括責任者	田中 謙司	(金融機関OB)
統括責任者補佐	川崎 正己	(金融機関派遣)
統括責任者補佐	和智 孝	(金融機関派遣)
統括責任者補佐	太田 裕樹	(金融機関派遣)

(2) 全体会議の開催

県内中小企業の再生支援を円滑に行うため、関係機関との全体会議を開催した。

開催日：平成25年6月21日

場所：ベルクラシック甲府

(3) 窓口相談・再生計画策定支援状況

相談窓口の状況（第1次対応）

	平成25年度	累計相談件数
相談企業数	70	606
延べ相談件数	229	2,531

再生計画策定支援の状況（第2次対応）

	平成25年度	累計支援件数
再生計画策定支援 開始件数	66	119
再生計画策定支援 完了件数	59	95

(4) その他の活動

- ・金融機関との情報交換会 隨時開催
- ・金融機関対象研修会 5回開催
- ・やまなし企業支援ネットワーク会議 1回開催
- ・経営サポート会議へ参加 13回参加

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（中小企業基盤整備機構）		機能強化事業	一般会計	5,129,861 円	経営支援課

専門家支援 **相談窓口** **『中小企業再生支援協議会機能強化事業』**

事業の概要・目的	
中小企業再生支援協議会に地域に詳しい専門家を配置し、事業再生に係る外部専門家の仲介機能を拡充することにより、再生計画策定支援に係る質の向上及び量の増加を図り、経営改善・事業再生を促進させる事業。	

【実績】

(1) 支援体制

統括責任者補佐 大場 啓安（金融機関派遣）

(2) 全体会議の開催

(3) 窓口相談・再生計画策定支援状況

(4) その他の活動

再生支援協議会事業に掲載

再生支援協議会事業に掲載

再生支援協議会事業に掲載

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（中小企業基盤整備機構）		経営改善支援センター事業	一般会計	7,419,802 円	経営支援課

専門家支援 **相談窓口** **『経営改善支援センター設置事業』**

事業の概要・目的	
中小企業者が、認定支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定するにあたり、計画策定費用及びフォローアップ費用の一部を助成する事業。	

【実績】

(1) 支援体制

統括責任者 田中 謙司（金融機関O B）

センター長 川崎 正己（金融機関派遣）

専門相談員 大場 啓安（金融機関派遣）

専門相談員 和智 孝（金融機関派遣）

専門相談員 太田 裕樹（金融機関派遣）

専門相談員 古屋 浩平（金融機関派遣）

(2) 問い合わせ・相談受付、利用申請等進捗状況

	平成25年度
問い合わせ・相談件数	120
利用申請受付件数	22
利用申請決定件数	20

(3) その他の活動

- ・山梨県中小企業再生支援協議会全体会議の開催
- ・金融機関対象研修会 3回開催

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（関東経済産業局）	事業引継相談窓口		一	0円	経営支援課

専門家支援

相談窓口

『事業引継相談窓口事業』

事業の概要・目的

中小企業者の「事業引き継ぎ」、「事業承継」、「廃業」等の相談を受付し、「事業引き継ぎ支援センター」と連携して指導・助言をする事業。

【実績】

中小企業者からの事業引継ぎ、事業継承、廃業等の相談を受付し、適切な助言と情報提供をした。
相談件数：2件

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	販路開拓事業	取引商談会	中小企業基盤整備会計	1,425,331円	経営支援課

国内市場開拓

商談会

『取引拡大商談会・工場見学会事業』

事業の概要・目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大の事業。

【実績】

- (1) 取引拡大商談会－県外発注企業と県内中小企業との商談会
 開催日：平成25年11月15日
 場所：アイメッセ山梨展示場
 参加企業：発注企業22社（41名）、受注企業56社（66名）
 商談件数：264件
- (2) 工場見学会・ミニ商談会－県外の大手企業の工場見学会・ミニ商談会
 開催日：平成26年3月30日
 場所：（株）牧野フライス製作所（神奈川県愛甲郡愛川町）
 参加企業：18社（21名）
 商談件数：14件
- (3) 技術力アピール事業－県外発注企業と県内中小企業との商談会
 開催日：平成26年2月14日
 場所：甲府市、笛吹市、山梨市、甲州市
 参加企業：発注企業4社、受注企業7社
 商談件数：10件
- (4) 小規模企業商談会－県内外発注企業と中小企業との商談
 開催日：平成26年3月18日
 場所：アイメッセ山梨大会議室
 参加企業：発注企業9社（21名）、受注企業27社（39名）
 商談件数：108件

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
山梨みらいファンド助成事業	助成金事業	新製品開発事業	みらいファンド会計	9,305,697 円	新事業創造課

国内市場開拓

助成金

『新製品販路開拓支援事業』

事業の概要・目的

県内中小企業者の新製品・新技術の販路開拓を支援するため、新製品・新技術情報の全国発信に対する助成事業。

【実績】

助成件数 7件

- ①「自社開発の洋ランおよび植え込み材料「パペレット」を用いた『クリスタルオーキッドの販路開拓』」
- ②「一瀬桑を活用した「very berry tea」の販路開拓」
- ③「北杜市の地域資源である明野金時を活用した「あけのG T（ゴールデンタイム）」【仮称】の販路開拓事業」
- ④「湯村温泉水を活用した菓子の販路開拓事業」
- ⑤「地場産業である織物を付加価値の高い製品にして販路の開拓を行う」
- ⑥「体験型工房（ジュエリー製作）を活用した販路開拓事業」
- ⑦「地場の果実を使用したオリジナル商品プロジェクト」

事業名			会計名	予算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業基盤整備事業	販路開拓支援事業	総合展示会出展事業	中小企業基盤整備会計	4,045,636 円	新市場開拓課

国内市場開拓

展示会

『総合展示会出展事業』

事業の概要・目的

県内中小企業の成長分野産業への進出及び受注拡大を図るため、展示会において本件の成長分野産業をPRとともに、展示会へ出展する中小企業を支援する事業。

【実績】

事業内容 国内で開催される展示会への出展を支援した。
助成金交付 14件

展示会名	助成企業名
SEMICON JAPAN	(株)ハーモテック、(株)山梨技術工房、(株)オキサイド
インターネットコン	(株)コアーズ、(有)小淵沢精工、(株)オーテックメカニカル
ナゴヤメッセ	(株)ササキ、(株)渡兼
機械要素技術展	甲府精鉄(株)
真空展	(株)VISTA
分析展／科学機器展	(株)日邦プレシジョン
サイン&ディスプレイショウ	(株)エー・ピー・エス
国際太陽電池展	(株)小俣製作所
クルマの軽量化技術展	(株)アステック

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（関東経済産業局）	成長産業振興・発展対策支援事業		一般会計	1,463,627 円	新市場開拓課

国内市場開拓 専門家派遣 『成長産業振興・発展対策支援事業』
展示会・セミナー

事業の概要・目的

広域的な产学研連携により、中小企業者の新事業創出、販路開拓を支援するため、専門家派遣、展示会出展、技術情報発信をする事業。

【実績】

(1) 中央道沿線地域広域交流・大規模展示会活用事業

①第17回機械要素技術展への出展

開催日：平成25年6月19日（水）、20日（木）、21日（金）

開催場所：東京ビッグサイト 東5ホール（東京都江東区有明3-11-1）

パンフレット等配布：1,150部

②「山梨テクノICTメッセ」へのTAMA地域企業出展支援

開催日：平成25年11月14日（木）、15日（金）、16日（土）

開催場所：アイメッセ山梨（山梨県甲府市大津町2192-8）

出展企業：2社

(2) コーディネータ・専門家派遣等支援事業

コーディネータ：前濱 勝二 企業訪問 50社 会議出席 1回 展示会視察3回

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業基盤整備事業	販路開拓支援事業	多摩地域マッチング事業	中小企業基盤整備会計	362,791 円	新市場開拓課

国内市場開拓 商談会 『多摩地域マッチングフェア開催事業』

事業の概要・目的

県内中小企業の受注拡大を図るため、多摩地域において県内企業のPRと県外企業とのマッチングを行う事業。

【実績】

開催日：平成25年10月22日（木）

場所：京王プラザホテル八王子

参加企業：県内企業14社、県外企業62社

商談件数：25件

事業名			会計名	予算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
—	—	—	—	—	経営支援課

国内市場開拓

展示会

商談会

『山梨テクノＩＣＴメッセ事務局事業』

事業の概要・目的

県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノＩＣＴメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行った。

日時

平成25年11月14日（木）・15日（金）・16日（土）

場所

アイメッセ山梨展示ホール他

事業内容

山梨テクノＩＣＴメッセ実行委員会事務局として本展示会開催に係る企画・運営を行った。

(1) 入場者数：10, 131人

(2) 出展社・小間数：122社・団体、192小間

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（山梨県）	海外展開促進事業		一般会計	2,725,989 円	新市場開拓課

海外市場開拓

展示会

専門家派遣

事業の概要・目的

県内中小企業者の海外市場開拓を支援するため、海外で開催される展示会の出展支援及び常設方展示施設への出展支援、海外展開アドバイザー派遣により指導・助言をする事業。

【実績】

- (1) 海外展開アドバイザー派遣事業 4社へ計5回の派遣
 ・(株)大直 (2回派遣)
 ・(株)市村製作所
 ・(有)昭栄精機
 ・(株)幸運商事
- (2) 海外展示会出展支援事業 計4社へ助成 (海外で開催された4展示会出展を支援)
 出展支援した展示会
 ・メタリックスタイル2013 (タイ)
 出展企業: 甲府精鉄(株)
 ・インターナショナルオプトエレクトロニクスエキスポ2013 (中国)
 出展企業: (株)オーテックエレクトロニクス
 ・第14回大邱国際自動化機器展 (DAME X 2013) (韓国)
 出展企業: (株)ニッセー
 ・韓国大邱国際機械産業大展2013 (韓国)
 出展企業: (株)アルファー精工
- (3) 常設型海外展示施設出展支援事業 支援グループ
 山梨県昆山賽格電子市場進出企業連絡協議会
 協議会参画企業(5社)
 ・(株)江北ゴム製作所
 ・(株)山下精工
 ・(有)アクトロン
 ・(株)降矢技研
 ・コミヤマエレクトロン(株)
 常設展示場 中国江蘇省昆山市: 昆山賽格電子市場

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	経営基盤強化事業	夜間セミナー事業	中小企業基盤整備会計	815,478 円	総務課

人材育成

セミナー

『経営・生産技術夜間セミナー事業』

事業の概要・目的

県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間セミナー開催事業。

【実績】

- (1) 「金属材料切削加工コース」
開催日：平成25年9月6日・13日・20日・27日、10月4日（全5回）
講師：中山 栄浩氏（山梨大学 教授）
参加数：14名
内容：金属の構造と一般的な性質
- (2) 「電子回路設計コース」
開催日：平成25年9月10日・17日・24日、10月1日・7日（全5回）
講師：佐藤 隆英氏（山梨大学 准教授）
参加数：11名
内容：アナログ電子回路入門シミュレータで学ぶ
- (3) 「経営コース」
開催日：平成25年11月19日・26日、12月3日・9日・17日（全5回）
講師：熊坂 治氏（山梨学院大学 講師）
参加数：9名
内容：新しい経営とプロセス

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	経営基盤強化事業	研修会・講習会	中小企業基盤整備会計	195,210 円	経営支援課

人材育成

セミナー

『研修会・講習会事業』

事業の概要・目的

県内のものづくり産業の支援のため、技術高度化、国際取引拡大の研修会を開催する事業。

【実績】

- 合同交流会
開催日：平成25年12月18日
場所：ベルクラシック甲府
参加数：62人
講演会：「中小企業が滅びれば日本経済が滅びる」
国立大学法人政策研究大学院大学 名誉教授 橋本久義 氏

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	総合相談支援体制事業	取引適正化事業	中小企業基盤整備会計	0円	経営支援課

人材育成

セミナー

『下請取引適正化事業』

事業の概要・目的

中小企業者の適正な下請取引を推進するため、中小企業取引条件改善講習会の開催、下請取引のトラブルに対して紛争処理をする事業。

【実績】

(1) 苦情・紛争処理

下請取引上のトラブルや苦情紛争の解決のため指導・助言をした。
・苦情紛争処理件数 56件

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	総合相談支援体制整備事業	担当者能力開発事業	中小企業基盤整備会計	128,930円	経営支援課

人材育成

情報化

『支援担当者能力開発事業』

事業の概要・目的

中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修への参加事業

【実績】

産業観察研修

平成25年10月24日～25日 2名参加
（株）日立ハイテクノロジーズ、サイバーダイン（株）

中小企業経営診断セミナー

平成25年11月22日 3名受講
平成25年12月13日 4名受講

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
金融事業	国庫補助事業	資金貸付事業	設備導入支援会計	137,049,500 円	設備支援課

金融支援

金融事業

『小規模企業者等設備資金貸付事業』

事業の概要・目的

中小企業者の金融支援のため、財務基盤が脆弱で資金調達力が弱い小規模企業者が設備投資をする場合、設備投資額の半額を限度額にして資金を無利子で貸付する事業。

【実績】

貸付件数 15 件
貸付金額 137,049,500 円

業種部門	件数	金額	業種部門	件数	金額	業種部門	件数	金額
食料品製造業	1	3,832,000	窯業製造業	0	0	卸・小売業	2	15,553,000
織維工業	1	12,140,000	金属加工業	7	73,786,500	一般飲食業	1	1,942,000
木工品製造業	0	0	その他の製造業	0	0	サービス業	0	0
印刷業	0	0	建設業	1	5,355,000	その他	1	20,000,000
プラスチック工業	1	4,441,000	運輸業	0	0	計	15	137,049,500

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
金融事業	国庫補助事業	設備貸与事業	設備導入支援会計	1,073,568,159 円	設備支援課

金融支援

金融事業

『小規模企業者等設備貸与事業』

事業の概要・目的

中小企業者の金融支援のため、財務基盤が脆弱で資金調達力が弱い小規模企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする事業。

【実績】

- (1) 割賦販売事業
 - 割賦販売件数 52 件
 - 割賦販売金額 589,456,233 円
- (2) リース事業
 - リース件数 45 件
 - リース金額 484,111,926 円

業種部門	件数	金額	業種部門	件数	金額	業種部門	件数	金額
食料品製造業	12	87,951,980	窯業製造業	1	8,809,500	卸・小売業	2	19,734,450
織維工業	2	17,141,828	金属加工業	24	364,123,220	一般飲食業	1	12,699,208
木工品製造業	5	74,076,630	その他の製造業	11	36,836,940	サービス業	20	194,871,302
印刷業	2	28,475,031	建設業	6	45,796,150	その他	2	13,377,000
プラスチック工業	4	46,830,500	運輸業	5	122,844,420	計	97	1,073,568,159

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
金融事業	県単設備貸与事業	設備貸与事業	県単貸与会計	307,682,027 円	設備支援課

金融支援

金融事業

『県単独設備貸与事業』

事業の概要・目的

中小企業者の金融支援のため、資金調達力が不足する中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする事業。

【実績】

- (1) 割賦販売事業
割賦販売件数 5 件
割賦販売金額 110, 231, 040 円
- (2) リース事業
リース件数 4 件
リース金額 197, 450, 987 円

業種部門	件数	金額	業種部門	件数	金額	業種部門	件数	金額
食料品製造業	1	84,420,000	窯業製造業	0	0	卸・小売業	1	3,481,950
織維工業	1	79,999,500	金属加工業	1	27,721,470	一般飲食業	0	0
木工品製造業	0	0	その他の製造業	0	0	サービス業	4	110,320,517
印刷業	0	0	建設業	0	0	その他	0	0
プラスチック工業	0	0	運輸業	1	1,738,590	計	9	307,682,027

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（山梨県）	金融事業	高度化診断事業	一般会計	262,500 円	設備支援課

金融支援

金融事業

『高度化資金診断事業』

事業の概要・目的

中小企業者の金融支援のため、高度化資金支援先の経営診断やフォローアップをする事業。

【実績】

- 高度化資金の利用先の中小企業者や組合に対し経営診断とフォローアップを実施した。
診断件数 5 件

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	情報提供事業	機関誌発行事業	中小企業基盤整備会計	2,135,984 円	総務課

情報化・ 情報提供

情報化

『サポートネット（機関誌）発行事業』

事業の概要・目的

県内中小企業者的情報化支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報や当財団のイベント案内、受発注情報などの情報提供をする事業。

【実績】

県内中小企業者の経営支援のため、国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益となる情報を掲載した機関誌「サポートネット」を毎月発行し、県内企業に配布
 ・「サポートネット」発行 年12回（発行部数 毎月2,200部）

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	情報提供事業	景気調査事業	中小企業基盤整備会計	142,716 円	経営支援課

情報化・ 情報提供

情報化

『景況調査分析事業』

事業の概要・目的

県内中小企業者的情報化支援のため、毎月、業種別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する事業。

【実績】

県内中小企業者の受注・売上動向、稼働状況等の景況の調査・分析を実施、毎月「中小企業景気速報」として取りまとめ関係機関等へ配布
 「中小企業景気速報」発行 年12回（発行部数 毎月200部）

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	情報整備・提供事業	企業データベース事業	中小企業基盤整備会計	832,652 円	経営支援課

情報化・ 情報提供

情報化

『企業データベース整備事業』

事業の概要・目的

県内中小企業者の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備事業。

【実績】

県内企業の経営状況や設備、技術、取引先などの最新情報を収集し更新した。

- (1) 調査表送付数 2,000社
- (2) データベース更新 429件

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	情報整備・提供事業	情報機器整備事業	中小企業基盤整備会計	4,479,816 円	総務課

情報化・ 情報提供

情報化

『情報機器等整備事業』

事業の概要・目的

県内中小企業者の情報化支援のため、インターネットによる情報収集、情報発信する体制を整備する事業。

【実績】

中小企業者向けの各種支援策を効果的に実施するため、インターネット等による情報収集、情報発信を行うための環境整備を実施。

ホームページアクセス件数 211,793件

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
情報化基金事業	セミナー事業	ICT育成セミナー	一般会計	284,810 円	経営支援課

情報化・ 情報提供

情報化

『製造業のためのICT化研修事業』

事業の概要・目的

県内中小製造業者のICT化と成長産業等新分野への進出を支援するため研修会を開催した。

【実績】

セミナー開催内容

日 時：平成26年1月31日

場 所：ベルクラシック甲府

参加者：50名

内 容：「サイバー攻撃の実際と対策」

講師 独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティーセンター 渡辺 貴仁 氏

日 時：平成26年2月28日

場 所：JA会館ホール

参加者：60名

内 容：「中小企業のためのタブレット・スマホ活用事例セミナー」

講師 株式会社リックテレコム 「COMPASS」編集長 石原 由美子 氏

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
情報化基金事業	ICT化促進事業	ものづくり企業ICT化促進	一般会計	502,715 円	経営支援課

情報化・ 情報提供

情報化

『ICT化促進事業』

事業の概要・目的

県内ものづくり企業とICT産業の融合を図るため、各種研究会、ビジネスマッチング、先進事例の視察研修を行った。

【実績】

- (1)WGの開催 4回 参加ものづくり企業 5社
- (2)「山梨テクノICTメッセ」出展による他業種とのビジネスマッチングの推進
- (3)先進地視察

1. 日時：平成25年12月12日～13日
場所：トヨタ自動車（株） 愛知県豊田市トヨタ町1番地
未来工業（株） 岐阜県安八郡輪之内町榆俣1695-1
2. 日時：平成26年2月12日
場所：（株）サイベックコーポレーション 塩尻市広丘郷原南原1000-15

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
中小企業支援基盤整備事業	企業情報整備提供事業	支援機関連携強化	中小企業基盤整備会計	97,460 円	経営支援課

情報化・ 情報提供

情報化

『支援機関連携強化事業』

事業の概要・目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する事業。

【実績】

- (1)取引振興支援担当者会議 平成25年 7月11日～12日（埼玉県開催）
- (2)関プロ設備貸与担当者会議 平成25年9月11日（山梨県開催）
- (3)関プロ企画・総務担当者連絡会議 平成25年10月8日（新潟県開催）
- (4)取引支援事業情報連絡会議 平成25年12月 5日～ 6日（東京都開催）

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
アイメッセ管理事業	施設管理事業		アイメッセ会計	119,944,936 円	施設管理課

産業交流 促進

産業交流

『アイメッセ山梨管理事業』

事業の概要・目的

県内の産業交流を支援するため、産業交流の活動拠点である「アイメッセ山梨」を管理・運営、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化を推進する事業。

【実績】

- (1) 利用件数 ホール 86件（全面換算による延べ利用日数 119日）
会議室 222件（大会議室 203件）
- (2) 自主企画事業
 - ①やまなしこどもの城フェスタwithハッピースマイルマーケット（同実行委員会と共に）
 - 開催日：平成25年8月24日～25日
 - 場所：アイメッセ山梨 展示ABCホール
 - 入場者数：12,244名
 - ②甲斐クラフトフェア
 - 開催日：平成25年11月30日～12月1日
 - 場所：アイメッセ山梨 展示BCホール
 - 出展者：130名
 - 入場者数：10,833名

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業	事務局受託事業		一般会計	4,400,000 円	経営支援課

産業界連携

産業交流

『三団体事務局受託事業』

事業の概要・目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する事業。

【実績】

(一社) 山梨県機械電子工業会、(一社) 山梨県情報通信業協会、(一社) 山梨県発明協会の事務局業務を受託し、県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のための事業を効果的に実施した。

事業名			会計名	決算額	担当課
大分類	中分類	小分類			
受託事業（全取協）	下請かけこみ寺事業		一般会計	121,000 円	経営支援課

産業界連携

窓口相談

『下請かけこみ寺事業』

事業の概要・目的

(公財)全国中小企業取引振興協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR(裁判外紛争解決手続)の仲介をする事業。

【実績】

相談の内容		件数
下請代金法関係	代金の支払い遅延	0
	代金の減額	3
	納品物の返品	0
	買いたたき	0
	不当な経済上の利益提供要請	0
	その他	6
建設業関係		12
貨物自動車運送事業法関係(代金法関連除く)		0
過重債務問題		1
その他		34
合計		56

決 算 報 告 書

1. 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流動資産			
普通預金	406,724,614	539,284,377	△ 132,559,763
定期預金	0	14,000,000	△ 14,000,000
有価証券	1,250,000,000	1,000,000,000	250,000,000
売掛金	2,952,390	9,447,931	△ 6,495,541
割賦設備	2,405,907,140	2,397,029,026	8,878,114
リース設備投資資産	2,781,681,173	2,879,542,740	△ 97,861,567
設備資金貸付金	520,740,500	569,023,650	△ 48,283,150
貸与遅延債権	582,842,975	592,650,760	△ 9,807,785
貸倒引当金	△ 546,524,787	△ 505,125,709	△ 41,399,078
未収金	278,789,428	284,250,830	△ 5,461,402
前払費用	125,550	0	125,550
立替金	591,464	1,823,080	△ 1,231,616
流動資産合計	7,683,830,447	7,781,926,685	△ 98,096,238
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	434,000,000	434,146,192	△ 146,192
基本財産長期定期預金	170,000	23,808	146,192
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	97,818,178	83,315,185	14,502,993
共済年金積立金	7,549,486	6,988,486	561,000
情報化支援基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0
債務保証基金資産	118,000,000	118,000,000	0
地域産業活性化積立資産	800,000,000	800,000,000	0
研究開発基金資産	863,000,000	863,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
特定資産合計	3,686,367,664	3,671,303,671	15,063,993
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,861,307	4,027,877	△ 1,166,570
長期定期資産	100,000,000	100,750,000	△ 750,000
求償権	13,893,083	66,393,083	△ 52,500,000
求償権償却引当金	△ 13,893,083	△ 66,393,083	52,500,000
ソフトウエア	1,432,911	0	1,432,911
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
厚生貸付金	26,378,409	31,103,656	△ 4,725,247
出資	452,436	452,436	0
長期前払費用	7,189,558	7,189,558	0
その他固定資産合計	188,314,621	193,523,527	△ 5,208,906
固定資産合計	4,308,852,285	4,298,997,198	9,855,087
資産合計	11,992,682,732	12,080,923,883	△ 88,241,151
II 負債の部			
1 流動負債			
契約設備未払金	362,202,186	48,379,375	313,822,811
設備資金貸付未払金	0	79,685,000	△ 79,685,000
未払金	65,912,151	63,991,884	1,920,267
未払費用	14,935,332	23,722,964	△ 8,787,632
預り金	1,888,097	844,040	1,044,057
前受金	8,468,762	3,510,050	4,958,712
賞与引当金	8,990,769	0	8,990,769
流動負債合計	462,397,297	220,133,313	242,263,984

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	7,688,271,600	8,016,547,600	△ 328,276,000
割 賦 設 備 保 証 金	419,307,000	426,101,000	△ 6,794,000
退 職 給 付 引 当 金	174,918,330	171,028,491	3,889,839
共 濟 年 金 引 当 金	7,549,486	6,988,486	561,000
固 定 負 債 合 計	8,290,046,416	8,620,665,577	△ 330,619,161
負 債 合 計	8,752,443,713	8,840,798,890	△ 88,355,177
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出 捐 金	2,515,170,000	2,515,170,000	0
指 定 正 味 財 产 合 計	2,515,170,000	2,515,170,000	0
(うち基本財産への充当額)	434,170,000	434,170,000	0
(うち特定資産への充当額)	2,081,000,000	2,081,000,000	0
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	725,069,019	724,954,993	114,026
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正 味 財 产 合 計	3,240,239,019	3,240,124,993	114,026
負 債 及 び 正 味 財 产 合 計	11,992,682,732	12,080,923,883	△ 88,241,151

2. 貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
普 通 預 金	386,248,742	13,130,332	7,345,540		406,724,614
有 価 証 券	1,250,000,000				1,250,000,000
売 掛 金	2,583,543	368,847			2,952,390
割 賦 設 備	2,405,907,140				2,405,907,140
リース設備投資資産	2,781,681,173				2,781,681,173
設 備 資 金 貸 付 金	520,740,500				520,740,500
貸 与 遅 延 債 権	582,842,975				582,842,975
貸 倒 引 当 金	△ 546,522,309	△ 2,478			△ 546,524,787
未 収 金	293,972,462	30,095	69,905	△ 15,283,034	278,789,428
貸 付 金	94,125,480			△ 94,125,480	0
前 払 費 用	125,550				125,550
立 替 金	591,464				591,464
流 動 資 産 合 計	7,772,296,720	13,526,796	7,415,445	△ 109,408,514	7,683,830,447
2 固 定 資 産					
(1) 基 本 財 産					
基本財産投資有価証券			434,000,000		434,000,000
基本財産長期定期預金			170,000		170,000
基 本 財 産 合 計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特 定 資 産					
退職給付引当資産	97,818,178				97,818,178
共済年金積立金			7,549,486		7,549,486
情報化支援基金積立資産	300,000,000				300,000,000
債務保証基金資産	118,000,000				118,000,000
地域産業活性化積立資産	800,000,000				800,000,000
研究開発基金資産	863,000,000				863,000,000
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000				1,500,000,000
特 定 資 産 合 計	3,678,818,178	0	7,549,486	0	3,686,367,664
(3) その他の固定資産					
車両運搬具	2,492,080	369,227			2,861,307
長期定期資産	100,000,000				100,000,000
求償権	13,893,083				13,893,083
求償権償却引当金	△ 13,893,083				△ 13,893,083
ソフトウェア	1,432,911				1,432,911
投資有価証券	50,000,000				50,000,000
厚生貸付金	26,378,409				26,378,409
出資金	452,436				452,436
長期前払費用	7,189,558				7,189,558
その他の固定資産合計	187,945,394	369,227	0	0	188,314,621
固 定 資 産 合 計	3,866,763,572	369,227	441,719,486	0	4,308,852,285
資 産 合 計	11,639,060,292	13,896,023	449,134,931	△ 109,408,514	11,992,682,732

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
契 約 設 備 未 払 金	362,202,186				362,202,186
未 払 金	69,442,246	6,300	69,905	△ 3,606,300	65,912,151
未 払 費 用	14,660,826	11,951,094	146	△ 11,676,734	14,935,332
預 り 金	1,888,097				1,888,097
前 受 金	7,540,400	928,362			8,468,762
賞 与 引 当 金	8,990,769				8,990,769
流 動 負 債 合 計	464,724,524	12,885,756	70,051	△ 15,283,034	462,397,297
2 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	7,688,271,600				7,688,271,600
そ の 他 借 入 金	94,125,480			△ 94,125,480	0
割 賦 設 備 保 証 金	419,307,000				419,307,000
退 職 給 付 引 当 金	174,918,330				174,918,330
共 濟 年 金 引 当 金		7,549,486			7,549,486
固 定 負 債 合 計	8,376,622,410	0	7,549,486	△ 94,125,480	8,290,046,416
負 債 合 計	8,841,346,934	12,885,756	7,619,537	△ 109,408,514	8,752,443,713
III 正 味 財 産 の 部					
1 指定正味財産					
出 捐 金	2,081,000,000		434,170,000		2,515,170,000
指 定 正 味 財 産 合 計	2,081,000,000	0	434,170,000	0	2,515,170,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)		434,170,000
(うち特定資産への充当額)	(2,081,000,000)	(0)	(0)		2,081,000,000
2 一 般 正 味 財 産	716,713,358	1,010,267	7,345,394		725,069,019
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		0
正 味 財 産 合 計	2,797,713,358	1,010,267	441,515,394	0	3,240,239,019
負債及び正味財産合計	11,639,060,292	13,896,023	449,134,931	△ 109,408,514	11,992,682,732

3. 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	5,781,125	5,749,600	31,525
基本財産受取利息	5,781,125	5,749,600	31,525
特定資産運用益	49,310,556	50,358,536	△ 1,047,980
特定資産受取利息	49,310,556	50,358,536	△ 1,047,980
事業収益	1,829,498,167	2,020,434,757	△ 190,936,590
割賦販売収益	745,617,542	727,832,469	17,785,073
リース料	920,915,666	959,214,096	△ 38,298,430
再りーース料	22,803,900	15,592,400	7,211,500
リース設備売却益	4,859,400	2,593,663	2,265,737
倒産防止共済手数料	5,514	7,247	△ 1,733
規定損害金	0	183,020,052	△ 183,020,052
手数料収益	7,212,788	7,235,709	△ 22,921
受取負担金	15,672,394	23,234,588	△ 7,562,194
使用料収益	111,958,663	101,212,573	10,746,090
商品販売収益	452,300	491,960	△ 39,660
受取補助金等	243,684,891	277,626,457	△ 33,941,566
受取補助金	134,935,278	137,719,694	△ 2,784,416
委託料	108,749,613	139,906,763	△ 31,157,150
雑収益	22,197,935	13,575,302	8,622,633
その他収益	22,197,935	13,575,302	8,622,633
貸倒引当金取崩額	456,345,402	369,729,483	86,615,919
経常収益計	2,606,818,076	2,737,474,135	△ 130,656,059
(2)経常費用			
事業費	2,602,350,118	2,780,938,743	△ 178,588,625
割賦販売原価	690,809,159	673,864,625	16,944,534
リース原価	779,424,480	958,439,679	△ 179,015,199
役員報酬	5,135,931	5,209,272	△ 73,341
人件費	150,758,339	145,621,745	5,136,594
賃金	56,882,786	77,266,618	△ 20,383,832
謝金	85,963,420	97,961,043	△ 11,997,623
減価償却費	1,241,984	1,095,315	146,669
旅費	8,317,855	12,049,160	△ 3,731,305
保険料	8,883,477	13,723,469	△ 4,839,992
公会費	55,530,917	57,634,178	△ 2,103,261
活動費	150,750	115,000	35,750
事務費	28,413,971	26,947,682	1,466,289
道光熱費	29,158,812	27,278,771	1,880,041
備品費	3,087,693	98,700	2,988,993
使用料及び賃借料	20,562,076	27,058,635	△ 6,496,559
助成金	68,537,529	72,760,429	△ 4,222,900
負担金	3,340,610	4,052,039	△ 711,429
委託料	31,360,399	41,151,235	△ 9,790,836
支払利息	15,642,139	19,391,600	△ 3,749,461
調査研究費	0	1,500,000	△ 1,500,000
貸倒引当金繰入額	546,524,787	505,125,709	41,399,078
納付金	12,174,400	11,294,400	880,000
商品仕入費	448,604	386,048	62,556
雑費	0	913,391	△ 913,391

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	4,353,932	2,927,215	1,426,717
人 件 費	138,567	138,912	△ 345
賃 金	254,176	249,617	4,559
旅 費	220,268	296,360	△ 76,092
公 租 公 課	8,700	91,600	△ 82,900
事 務 費	661,059	596,694	64,365
使 用 料 及 び 賃 借 料	177,912	181,532	△ 3,620
負 担 金	60,000	60,000	0
委 託 費	2,833,250	1,312,500	1,520,750
経 常 費 用 計	2,606,704,050	2,783,865,958	△ 177,161,908
当 期 経 常 増 減 額	114,026	△ 46,391,823	46,505,849
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑 収 益	0	46,740,250	△ 46,740,250
経 常 外 収 益 計	0	46,740,250	△ 46,740,250
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	46,7402,50	△ 46,740,250
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	114,026	348,427	△ 234,401
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	724,954,993	724,606,566	348,427
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	725,069,019	724,954,993	114,026
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	0	0	0
特 定 資 産 運 用 益	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,515,170,000	2,515,170,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,515,170,000	2,515,170,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	3,240,239,019	3,240,124,993	114,026

4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	5,781,125	0	5,781,125
基本財産受取利息			5,781,125		5,781,125
特定資産運用益	49,310,556	0	0	0	49,310,556
特定資産受取利息	49,310,556				49,310,556
事業 収 益	1,817,584,953	13,110,732	0	△ 1,197,518	1,829,498,167
割賦販売収益	745,617,542				745,617,542
リース料	920,915,666				920,915,666
再リース料	22,803,900				22,803,900
リース設備売却益	4,859,400				4,859,400
倒産防止共済手数料	5,514				5,514
手数料収益		7,212,788			7,212,788
受取負担金	16,869,912			△ 1,197,518	15,672,394
使用料収益	106,513,019	5,445,644			111,958,663
商品販売収益		452,300			452,300
受取補助金等	239,284,891	4,400,000	0	0	243,684,891
受取補助金	134,935,278				134,935,278
委託料	104,349,613	4,400,000			108,749,613
雜 収 益	22,219,966	0	17,067	△ 39,098	22,197,935
雜 収 益	22,219,966	0	17,067	△ 39,098	22,197,935
そ の 他 収 益	456,341,626	3,776	0	0	456,345,402
貸倒引当金取崩額	456,341,626	3,776			456,345,402
経常収益計	2,584,741,992	17,514,508	5,798,192	△ 1,236,616	2,606,818,076
(2) 経常費用					
事業費用	2,587,018,851	16,550,816	0	△ 1,219,549	2,602,350,118
割賦販売原価	690,809,159				690,809,159
リース原価	779,424,480				779,424,480
役員報酬	5,135,931				5,135,931
人件費	145,046,925	5,711,414			150,758,339
賃金	55,837,663	1,045,123			56,882,786
謝金	85,963,420				85,963,420
減価償却費	1,096,211	145,773			1,241,984
旅費	8,247,195	70,660			8,317,855
保険料	8,857,359	26,118			8,883,477
公租公課	55,238,387	292,530			55,530,917
社会活動費	150,750				150,750
事務費	27,174,852	1,239,119			28,413,971
水道光熱費	26,299,925	2,858,887			29,158,812
備品費	3,087,693				3,087,693

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
使用料及び賃借料	20,844,553	915,041		△ 1,197,518	20,562,076
助 成 金	68,537,529				68,537,529
負 担 金	3,280,610	60,000			3,340,610
委 託 費	28,868,173	2,492,226			31,360,399
支 払 利 息	15,664,170			△ 22,031	15,642,139
貸倒引当金繰入額	546,522,309	2,478			546,524,787
納 付 金	10,931,557	1,242,843			12,174,400
商 品 仕 入		448,604			448,604
管 理 費	0	0	4,370,999	△ 17,067	4,353,932
人 件 費			138,567		138,567
賃 金			254,176		254,176
旅 費			220,268		220,268
公 租 公 課			8,700		8,700
事 務 費			661,059		661,059
使用料及び貸借料			177,912		177,912
負 担 金			60,000		60,000
委 託 費			2,833,250		2,833,250
支 払 利 息			17,067	△ 17,067	0
経 常 費 用 計	2,587,018,851	16,550,816	4,370,999	△ 1,236,616	2,606,704,050
当 期 経 常 増 減 額	△ 2,276,859	963,692	1,427,193	0	114,026
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	481,846	△ 481,846	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,795,013	481,846	1,427,193	0	114,026
一般正味財産期首残高	718,508,371	528,421	5,918,201	0	724,954,993
一般正味財産期末残高	716,713,358	1,010,267	7,345,394	0	725,069,019
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,081,000,000		434,170,000		2,515,170,000
指定正味財産期末残高	2,081,000,000	0	434,170,000	0	2,515,170,000
III 正味財産期末残高	2,797,713,358	1,010,267	441,515,394	0	3,240,239,019

5. キヤッショ・フロー計算書

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキヤッショ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,781,125	5,749,600	31,525
特定資産運用収入	49,310,224	50,695,434	△ 1,385,210
事業収益収入			
割賦販売収入			
割賦設備収入	557,895,738	475,298,375	82,597,363
割賦損料収入	50,201,425	47,256,456	2,944,969
割賦設備保証金収入	50,272,000	64,508,000	△ 14,236,000
割賦販売未収損害賠償金回収収入	51,559,702	52,137,587	△ 577,885
未収割賦設備償還金回収収入	30,235,778	27,151,530	3,084,248
未収割賦損料回収収入	2,978,610	2,571,382	407,228
リース料収入	806,455,408	756,211,378	50,244,030
再リース料収入	22,803,900	15,592,400	7,211,500
リース料未収金回収収入	68,232,542	69,410,465	△ 1,177,923
リース料未収規定損害金回収収入	4,570,000	32,837,052	△ 28,267,052
リース設備売却収入	4,859,400	2,593,663	2,265,737
設備資金貸付金回収収入	156,416,750	158,694,725	△ 2,277,975
未収設備資金貸付償還金回収収入	439,000	595,600	△ 156,600
倒産防止共済手数料収入	5,514	7,247	△ 1,733
手数料収入	7,390,452	7,178,341	212,111
負担金収入	15,682,551	23,232,431	△ 7,549,880
使用料収入	124,707,235	90,553,349	34,153,886
商品販売収入	452,300	496,960	△ 44,660
補助金等収入			
補助金収入	121,742,095	151,243,224	△ 29,501,129
委託料収入	135,453,592	189,139,536	△ 53,685,944
雑収入等収入			
受取利息収入	827,395	671,705	155,690
有価証券利息収入	278,163	1,585,542	△ 1,307,379
損害保険金収入	0	45,162,500	△ 45,162,500
過年度消費税還付収入	0	26,741,750	△ 26,741,750
雑収入	2,730,065	582,155	2,147,910
その他事業活動収入			
その他収入	1,953,026	△ 2,830,594	4,783,620
事業活動収入計	2,273,233,990	2,295,067,793	△ 21,865,328
2 事業活動支出			
事業費用支出			
割賦設備購入支出	508,578,337	661,609,076	△ 153,030,739
リース設備購入支出	558,849,038	518,462,998	40,386,040
設備資金貸付金支出	186,198,500	137,381,000	48,817,500
役員報酬支出	5,135,931	5,209,272	△ 73,341
人件費支出			
給与手当支出	106,817,044	106,818,668	△ 1,624
退職給付支出	0	7,205,133	△ 7,205,133
福利厚生費支出	28,413,615	25,173,895	3,239,720
賃金支出	56,552,400	77,516,235	△ 20,963,835
謝金支出	86,123,420	97,841,043	△ 11,717,623
旅費支出	8,331,055	12,035,960	△ 3,704,905

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保 険 料 支 出			
リース損害保険料支出	3,524,479	3,452,790	71,689
信 用 保 険 料 支 出	4,534,018	9,457,979	△ 4,923,961
そ の 他 保 険 料 支 出	824,980	812,700	12,280
公 租 公 課 支 出			
リース設備固定資産税支出	36,233,555	42,825,755	△ 6,592,200
法 人 税 等 支 出	71,000	70,000	1,000
その他の公租公課支出	23,627,896	3,342,376	20,285,520
事 務 費 支 出			
消 耗 品 費 支 出	7,003,534	6,155,891	847,643
燃 料 費 支 出	928,937	1,110,014	△ 181,077
印 刷 製 本 費 支 出	6,065,645	7,004,304	△ 938,659
通 信 運 搬 費 支 出	6,048,195	6,161,552	△ 113,357
会 議 費 支 出	242,400	193,308	49,092
広 告 宣 伝 費 支 出	3,603,810	3,999,366	△ 395,556
修 繕 費 支 出	2,369,617	847,269	1,522,348
支 払 手 数 料 支 出	1,338,873	1,207,747	131,126
水 道 光 熱 費 支 出			
電 気 支 出	20,834,508	19,155,008	1,679,500
水 道 支 出	2,329,370	2,181,665	147,705
ガ ス 支 出	5,834,470	5,907,556	△ 73,086
備 品 費 支 出	3,087,693	98,700	2,988,993
使 用 料 及 び 貸 借 料 支 出	24,298,426	21,847,223	2,451,203
助 成 金 支 出	61,117,461	50,710,740	10,406,721
負 担 金 支 出	1,087,500	1,921,969	△ 834,469
委 託 費 支 出	30,808,274	43,361,980	△ 12,553,706
支 払 利 息 支 出	17,160,194	19,875,435	△ 2,715,241
調 査 研 究 費 支 出	0	1,500,000	△ 1,500,000
納 付 金 支 出	12,174,400	11,294,400	880,000
商 品 仕 入 支 出	448,604	386,048	62,556
雜 支 支 出	0	172,301	△ 172,301
管 理 費 支 出			
人 件 費 支 出			
給 与 手 当 支 出	2,000,000	2,932,486	△ 932,486
福 利 厚 生 費 支 出	1,500,000	2,131,279	△ 631,279
旅 費 支 出	220,268	296,360	△ 76,092
公 租 公 課 支 出			
そ の 他 の 公 租 公 課 支 出	8,700	102,229	△ 93,529
社 会 活 動 費 支 出	150,750	115,000	35,750
事 務 費 支 出			
消 耗 品 費 支 出	81,150	325,831	△ 244,681
印 刷 製 本 費 支 出	78,465	325,000	△ 246,535
通 信 運 搬 費 支 出	270,907	186,365	84,542
会 議 費 支 出	199,821	259,107	△ 59,286
広 告 宣 伝 費 支 出	0	25,000	△ 25,000
支 払 手 数 料 支 出	30,570	21,510	9,060
使 用 料 及 び 貸 借 料 支 出	177,912	1,532,124	△ 1,354,212
負 担 金 支 出	2,313,110	2,200,070	113,040
委 託 費 支 出	2,833,250	1,573,250	1,260,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雜 支 出	0	741,090	△ 741,090
そ の 他 事 業 活 動 支 出	520,323	△ 746,376	1,266,699
事 業 活 動 支 出 計	1,830,982,405	1,926,327,681	△ 95,345,276
事業活動によるキャッシュ・フロー	442,251,585	368,740,112	73,479,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
基本財産有価証券売却収入	224,146,192	0	224,146,192
基本財産長期定期預金取崩収入	23,808	0	23,808
特 定 資 產 取 崩 収 入			
退職給付引当資産取崩収入	13,315,185	28,281,922	△ 14,966,737
情報化支援基金積立資産取崩収入	150,000,000	0	150,000,000
債務保証基金資産取崩収入	88,000,000	0	88,000,000
地域産業活性化積立資産取崩収入	235,334	100,000,000	△ 99,764,666
研究開発基金資産取崩収入	100,000,000	103,000,000	△ 3,000,000
共済年金積立金戻入	0	369,252	△ 369,252
TMO基金資産取崩収入	0	400,000,000	△ 400,000,000
投資有価証券売却収入	0	180,000,000	△ 180,000,000
そ の 他 収 入			
厚生貸付金戻り収入	7,096,743	3,613,087	3,483,656
長期定期預金取崩収入	750,000	0	750,000
投 資 活 動 収 入 計	583,567,262	815,264,261	△ 231,696,999
2 投資活動支出			
基 本 財 產 取 得 支 出			
基本財産有価証券取得支出	224,000,000	0	224,000,000
基本財産長期定期預金支出	170,000	23,808	146,192
特 定 資 產 取 得 支 出			
退職給付引当資産取得支出	27,818,178	91,597,107	△ 63,778,929
情報化支援基金積立資産取得支出	150,000,000	36,000	149,964,000
債務保証基金資産取得支出	88,000,000	21,120	87,978,880
地域産業活性化積立資産取得支出	235,002	200,515,334	△ 200,280,332
研究開発基金資産取得支出	100,000,000	203,088,500	△ 103,088,500
山梨みらいファンド基金資産取得支出	0	562,500	△ 562,500
固 定 資 產 取 得 支 出			
ソ フ ト ウ エ ア 購 入 支 出	1,508,325	0	1,508,325
そ の 他 支 出			
厚 生 貸 付 金 支 出	2,371,105	13,999,751	△ 11,628,646
長 期 定 期 預 金 支 出	0	100,000,000	△ 100,000,000
投 資 活 動 支 出 計	594,102,610	609,844,120	△ 15,741,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,535,348	205,420,141	△ 215,955,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
借 入 金 収 入			
県 借 入 金 収 入	878,171,000	870,750,000	7,421,000
山梨中央銀行借入金収入	366,727,000	400,000,000	△ 33,273,000
山梨県民信組借入金収入	145,769,000	200,000,000	△ 54,231,000
財 务 活 動 収 入 計	1,390,667,000	1,470,750,000	△ 80,083,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 財務活動支出			
借入金返済支出			
県借入金返済支出	1,072,833,600	1,494,122,000	△ 421,288,400
山梨中央銀行借入償還金	471,340,400	547,310,000	△ 75,969,600
甲府信用金庫借入金返済支出	114,000,000	163,200,000	△ 49,200,000
山梨県民信組借入金返済支出	60,769,000	23,500,000	37,269,000
財務活動支出計	1,718,943,000	2,228,132,000	△ 509,189,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,276,000	△ 757,382,000	429,106,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	103,440,237	△ 183,221,747	286,630,459
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,553,284,377	1,736,506,124	△ 183,221,747
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,656,724,614	1,553,284,377	103,408,712

【注記】資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券の有価証券

・満期保有目的の有価証券については、重要性がないため、償却原価法によらず、取得価格をもって帳簿価格としております。

② その他有価証券

・時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

・時価のないもの …移動平均法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準について

① 貸 倒 引 当 金…貸倒損失に備えるため、(公財) 全国中小企業取引振興協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行います。

正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出します。

実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額とします。

それぞれ算定した引当率は、 $2.1/100 \cdot 14.1/100 \cdot 41.0/100$ です。

② 求債権償却引当金…代位弁済求債権の損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

④ 共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しています。

⑤ 賞 与 引 当 金…翌年度6月に支給予定の賞与額の内、今年度の分を計上しています。

(4) 収益費の計上基準

・害駆販売事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。

・リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。

(5) ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっています。

(7) 表示科目の統合

決算書を明瞭に表示するために、当期より表示科目を中科院以上とし、また次の通り表示科目を統合しております。

貸借対照表

(単位：円)

当期表示科目	金額	前期表示科目	金額
貸 与 延 滞 債 権	582,842,975	未 収 割 賦 設 備 償 還 金 未 収 割 賦 損 料 未 収 損 害 賠 償 金 未 収 リ 一 ス 料 未 収 規 程 損 害 金	117,556,129 5,069,977 15,045,058 411,780,791 33,391,020
契 約 設 備 未 払 金	362,202,186	割 賦 契 約 設 備 未 払 金 リース 契 約 設 備 未 払 金	215,783,936 146,418,250
設 備 資 金 貸 付 未 払 金	0	設 備 資 金 貸 付 金 未 払 金	0
長 期 借 入 金	7,688,271,600	県 借 入 金 山 梨 中 央 銀 行 借 入 金 山 梨 県 民 信 組 借 入 金 甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	5,621,759,600 1,484,165,000 350,023,500 232,323,500

正味財産増減計算書

当期表示科目	金額	前期表示科目	金額
雜 収 益	22,197,935	受 取 利 息 有 価 証 券 利 息 雜 収 益	827,786 278,163 21,091,986

(8) 法人会計への配賦額の変更

平成 24 年度正味財産増減計算書について、正味財産増減計算書内訳表を修正したことに伴い、表示方法が変更となっています。

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づいた立ち入り検査の結果、正味財産増減計算書内訳表の修正をしています。法人会計に管理費として計上したもの一部を公益会計の事業費として計上したもので、正味財産残高に変更はありません。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 产				
基 本 財 产 投 资 有 価 証 券	434,146,192	224,000,000	224,146,192	434,000,000
基 本 財 产 定 期 預 金	23,808	170,000	23,808	170,000
小 計	434,170,000	224,170,000	224,170,000	434,170,000
特 定 资 产				
退 職 給 付 引 当 资 产	83,315,185	27,818,178	13,315,185	97,818,178
共 済 年 金 積 立 金	6,988,486	561,000	0	7,549,486
情 報 化 支 援 基 金 積 立 资 产	300,000,000	150,000,000	150,000,000	300,000,000
債 务 保 証 基 金 资 产	118,000,000	88,000,000	88,000,000	118,000,000
地 域 产 业 活 性 化 積 立 资 产	800,000,000	100,202,002	100,202,002	800,000,000
研 究 开 发 基 金 资 产	863,000,000	100,000,000	100,000,000	863,000,000
山 梨 み ら い フ ァ ン ド 基 金 资 产	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
小 計	3,671,303,671	466,581,180	451,517,187	3,686,367,664
合 計	4,105,473,671	690,751,180	675,687,187	4,120,537,664

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基 本 財 产				
基 本 財 产 投 资 有 価 証 券	434,000,000	434,000,000	0	0
基 本 財 产 定 期 预 金	170,000	170,000	0	0
小 計	434,170,000	434,170,000	0	0
特 定 资 产				
退 职 给 付 引 当 资 产	97,818,178	0	0	97,818,178
共 济 年 金 積 立 金	7,549,486	0	0	7,549,486
情 報 化 支 援 基 金 積 立 资 产	300,000,000	300,000,000	0	0
債 务 保 証 基 金 资 产	118,000,000	118,000,000	0	0
地 域 产 業 活 性 化 積 立 资 产	800,000,000	800,000,000	0	0
研 究 开 发 基 金 资 产	863,000,000	863,000,000	0	0
山 梨 み ら い フ ァ ン ド 基 金 资 产	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
小 計	3,686,367,664	2,081,000,000	0	1,605,367,664
合 計	4,120,537,664	2,515,170,000	0	1,605,367,664

4. 担保に供している資産

(1) 山梨みらいファンド基金資産 1,500,000,000 円（帳簿価額）及び長期定期資産 562,500 円は、県借入金 1,500,000,000 円の担保に供しています。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
そ の 他 固 定 资 产			
車 輛 運 搬 具	6,244,910	3,383,603	2,861,307
ソ フ ト ウ エ ア	1,508,325	75,414	1,432,911
合 計	7,753,235	3,459,017	4,294,218

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸 倒 引 当 金 の 当 期 末 残 高	債 権 の 当 期 末 残 高
割 賦 販 売 契 約 債 権	2,543,578,304	240,896,748	2,302,681,556
リ 一 ス 契 約 債 権	3,226,852,984	305,608,200	2,921,244,784
売 掛 金	2,952,390	19,839	2,932,551
補 助 金 ・ 委 託 費 等	826,499,801	0	826,499,801
代 位 弁 済 求 債 権	13,893,083	13,893,083	0

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	224,000,000	223,462,400	△ 537,600
地 方 債	2,600,803,746	2,715,469,700	114,665,954
財 投 債	205,270,810	218,710,000	13,439,190
合 計	3,030,074,556	3,157,642,100	127,567,544

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補 助 金 名 称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
山梨県海外展示会出展支援事業	山梨県	2,427,676	2,427,676	0
山梨県海外展開支援事業	山梨県	298,313	298,313	0
中央道沿線地域産業メッセ出展事業費	山梨県	250,000	250,000	0
地域企業立地促進等事業費	関東経済産業局	1,463,627	1,463,627	0
地域中小企業知的財産戦略支援事業費	関東経済産業局	2,746,845	2,746,845	0
地域産学官連携科学技術振興事業費	文部科学省	13,447,004	13,447,004	0
山梨ビジネスプランコンテスト事業	山梨県(みらいアド会計)	751,927	751,927	0
中小企業支援基盤整備事業費	山梨県	96,170,886	96,170,886	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化	山梨県	12,402,000	12,402,000	0
設備資金貸付事業事務費	山梨県	1,300,000	1,300,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化	山梨県	3,677,000	3,677,000	0
合 計		134,935,278	134,935,278	0

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

	前 期 末	当 期 末
現 金 預 金 勘 定	1,553,284,377	1,656,724,614
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,553,284,377	1,656,724,614

10. リース設備投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事 業 名	設 備 分	利 子 分	リース料債権	(内 1年以内 債権)	(内 1年超 債権)
国庫補助設備貸与事業	1,884,548,738	206,720,428	2,091,269,166	585,129,261	1,506,139,905
県単独設備貸与事業	897,132,435	101,833,791	998,966,226	282,380,200	716,586,026
合 計	2,781,681,173	308,554,219	3,090,235,392	867,509,461	2,222,725,931

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

	国庫補助設備 貸与事業	県単独設備 貸与事業	合 計
1 年 以 内	585,129,261	282,380,200	867,509,461
1 年 超 2 年 以 内	483,909,062	232,770,500	716,679,562
2 年 超 3 年 以 内	390,801,463	184,170,426	574,971,889
3 年 超 4 年 以 内	294,371,000	125,627,900	419,998,900
4 年 超 5 年 以 内	186,883,446	89,334,800	276,218,246
5 年 超	150,174,934	84,682,400	234,857,334
合 計	2,091,269,166	998,966,226	3,090,235,392

11. 設備資金貸付金に係る注記

設備資金貸付金の債権内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事 業 名	債権残高	(内 1 年以内 債権)	(内 1 年超 債権)
設 備 資 金 貸 付 事 業	520,740,500	139,103,300	381,637,200

12. 設備貸与（割賦）に係る注記

設備貸与（割賦）債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事 業 名	債権残高	(内 1 年以内 債権)	(内 1 年超 債権)
国 庫 補 助 設 備 貸 与 事 業	1,627,635,881	421,521,245	1,206,114,636
県 单 独 設 備 貸 与 事 業	778,271,259	178,916,789	599,354,470
合 計	2,405,907,140	600,438,034	1,805,469,106

13. 債権償却

今年度に実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事 業 名	債権償却額
国 庫 補 助 設 備 貸 与 事 業 4 件	4,249,821
県 单 独 設 備 貸 与 事 業 5 件	44,530,486
創造的創出支援促進事業 2 件	52,500,000
合 計	101,280,307

14. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 与 原 資 金	140,123,572	25,620,000	57,565,860	108,177,712
収 支 差 額 変 動 準 備 金	401,452,545	47,151,906	0	448,604,451
そ の 他 一 般 正 味 財 産	183,378,876	2,094,963	17,186,983	168,286,856
合 計	724,954,993	74,866,869	74,752,843	725,069,019

7. 財産

平成25年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等
I 資産の部	
1 流動資産	
普通預金	(株)山梨中央銀行 城南支店(11口) 甲府信用金庫 大里支店(2口) 山梨県民信用組合 本店(2口)
有価証券	(株)山梨中央銀行 城南支店譲渡性預金(2口)
売掛金	国立大学法人山梨大学医学部他(22件)
割賦設備	設備割賦販売債権(245件)
リース設備投資資産	設備リース債権(343件)
設備資金貸付金	設備資金貸付債権(78件)
貸与遅延債権	未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権(29件) 未収割賦損料 設備割賦販売債権(22件) 未収損害賠償金 設備割賦販売債権(8件) 未収リース料 設備リース債権(62件) 未収規定損害金 設備リース債権(4件)
貸倒引当金	資金貸付金、割賦販売及びリース債権に対する引当金
未収金	未収補助金 文部科学省(1件) 関東経済産業局(2件) 山梨県(7件) 未收受託金 関東経済産業局(2件) 山梨県(9件) 中小企業基盤整備機構(1件) 金融機関(5行) 貸与料等3月末口座引落分
立替金	未収仲介立替金他 中央会他(12件)
前払費用	労働災害総合保険
流動資産合計	
2 固定資産	
基本財産	
基本財産投資有価証券	長期利付国債10年(第333回) 商工組合中央金庫 商工債(い第707号) (株)山梨中央銀行定期預金(NO.48303)
基本財産長期定期預金	
基本財産合計	
特定資産	
退職給付引当資産	商工組合中央金庫 商工債(い第752号) (株)山梨中央銀行定期預金(NO.48302) (株)山梨中央銀行定期預金(NO.47666) 山梨県民信用組合定期預金(NO.1850285) 明治安田生命相互会社 積立年金 (株)山梨中央銀行定期預金(NO.48305)
共済年金積立金	
情報化支援基金積立資産	商工組合中央金庫 商工債(い第707号) (株)山梨中央銀行定期預金(NO.48306)
債務保証基金資産	商工組合中央金庫 商工債(い第707号) 大阪府公募公債(第300回) 神奈川県公募公債(第126回) 日本政策投資銀行債券(第20回)
地域産業活性化積立資産	長期利付国債(第316回)

目 錄

(単位：円)

使 用 目 的 等	金 額	
決済性預金（運転資金として）	404,258,366	
運転資金として	2,160,083	
運転資金として	306,165	406,724,614
運転資金として		1,250,000,000
産業交流施設の使用料等収入		2,952,390
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		2,405,907,140
公益目的事業（リース事業）の債権		2,781,681,173
公益目的事業（資金貸付事業）の貸付金		520,740,500
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	117,556,129	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	5,069,977	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	15,045,058	
公益目的事業（リース事業）の債権	411,780,791	
公益目的事業（リース事業）の債権	33,391,020	582,842,975
		△546,524,787
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金	69,779,351	
公益目的事業（受託事業）の未収受託金	70,655,875	
公益目的事業（割賦販売事業）の貸与料他等	138,354,202	278,789,428
収益事業（産業交流施設事業）の未収仲介料他		591,464
公益目的事業遂行の労働災害保険		125,550
		7,683,830,447
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	224,000,000	
	210,000,000	
	170,000	434,170,000
		434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	20,000,000	
	13,932,425	
	13,885,753	
	50,000,000	97,818,178
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		7,549,486
公益目的保有財産、運用益は情報化基盤整備促進事業の財源に使用	150,000,000	
	150,000,000	300,000,000
公益目的保有財産、運用益は債務保証事業の財源に使用	88,000,000	
	30,000,000	118,000,000
公益目的保有財産、運用益は地域産業活性化事業の財源に使用	99,797,998	
	99,720,000	
	100,000,000	
	100,000,000	

貸借対照表科目	場所・物量等
研究開発基金資産	大阪府公募公債（第18回） 大阪府公募公債（第7回） 宮崎県公募公債（19-1） 日本政策投資銀行債券（第11回） 株山梨中央銀行定期預金（NO. 48304） 株山梨中央銀行定期預金（NO. 48301） 株山梨中央銀行定期預金（NO. 48171） 株山梨中央銀行定期預金（NO. 48148） 株山梨中央銀行定期預金（NO. 48317） 商工組合中央金庫 商工債（い第707号） 商工組合中央金庫 定期（NO. 5089638） 大阪府公募公債（第8回2年） 大阪府公募公債（第313回） 兵庫県公募公債（20年度第18回） 兵庫県公募公債（17年度第3回） 新潟県公募公債（第16回8号） 株山梨中央銀行定期預金（NO. 48175） 共同発行公募公債（第66回） 共同発行公募公債（第66回） 株山梨中央銀行定期預金（NO. 48174）
山梨みらいアンド基金資産	
特定資産合計	
その他固定資産	
車両運搬具	公用車（2台） 公用車（1台）、スイーパー（1台）
長期定期資産	商工組合中央金庫 定期（NO. 5091250） 商工組合中央金庫 定期（NO. 5091268） 代位弁済求償権（1件） 代位弁済求償権に対する引当金 給与ソフト
求償権	商工組合中央金庫 商工債（い第736号）
求償権償却引当金	職員6人（12口） 甲府信用金庫他（2口）
ソフトウエア	兵庫県公募公債（20年度第18回） 日本政策投資銀行債券（第20回）
投資有価証券	宮崎県公募公債（19-1） 日本政策投資銀行債券（第11回）
厚生貸付金	
出資金	
長期前払費用	
その他固定資産合計	
固定資産合計	
資産合計	
II 負債の部	
1 流動負債	
契約設備未払金	設備割賦契約設備未払金（14件） 設備リース契約設備未払金（11件）

(単位：円)

使 用 目 的 等	金 額	
	99,967,000	
	100,000,000	
	100,000,000	
	100,000,000	
	33,000	
	202,002	
	280,000	800,000,000
公益目的保有財産、運用益は研究開発基金事業の財源に使用	3,000,000	
	100,000,000	
	160,000,000	
	100,000,000	
	100,000,000	
	99,962,500	
	100,000,000	
	100,000,000	
	100,000,000	
	37,500	863,000,000
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	1,299,512,500	
	199,925,000	
	562,500	1,500,000,000
		3,686,367,664
公益目的事業に使用する車両	1,379,323	
公益目的事業及び管理目的の業務に使用する車両	1,481,984	2,861,307
	50,000,000	
	50,000,000	100,000,000
公益目的事業（債務保証事業）の求償権		13,893,083
公益目的事業に使用するソフトウェア		△ 13,893,083
公益目的事業及び管理目的の財源として使用する財産		1,432,911
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		50,000,000
公益目的事業小規模企業者等設備導入事業・県単独設備貸与事業の事業資金の借入に伴う出資		26,378,409
		452,436
	204,800	
	3,907,386	
	1,713,948	
	1,363,424	7,189,558
		188,314,621
		4,308,852,285
		11,992,682,732
公益目的事業（寄賦販売事業）の寄賦設備代金の未払金	215,783,936	
公益目的事業（リース事業）のリース設備代金の未払金	146,418,250	362,202,186

貸借対照表科目	場所・物量等
未 払 金	各種助成金未払金他（41件）
未 払 費 用	水道光熱費 甲府税務署他 消費税他
預 り 金	3月社会保険料（退職者分） 保証金返還分他
前 受 金	産業交流施設使用料の前受金（20件）
賞 与 引 当 金	職員に係る賞与（H25年度分相当）
流 動 負 債 合 計	
2 固 定 負 債	
長 期 借 入 金	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業（21口） 県借入金 県単独設備貸与事業（17口） 県借入金 山梨みらいファンド事業（1口） ㈱山梨中央銀行借入金 小規模企業者等設備導入支援事業（10口） ㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業（4口） 山梨県民信用組合借入金 県単独設備貸与事業（3口） 甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業（3口） 設備割賦販売事業に伴う保証金（246件）
割 賦 設 備 保 証 金	
退 職 給 付 引 当 金	職員
共 済 年 金 引 当 金	職員
固 定 負 債 合 計	
負 債 合 計	
III 正味財産の部	
正 味 財 产 合 計	

(単位：円)

使 用 目 的 等	金 額	
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金	65,912,151	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	2,347,686	
公益目的事業及び管理目的の業務に関する各種経費	12,587,646	14,935,332
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料	312,930	
公益目的事業に係る保証金他	1,575,167	1,888,097
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		8,468,762
公益目的事業に係る賞与引当分		8,990,769
		462,397,297
公益目的事業（小規模企業者等設備導入事業）の事業資金の借入債務	3,327,207,000	
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	794,552,600	
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	1,500,000,000	
公益目的事業（小規模企業者等設備導入事業）の事業資金の借入債務	1,419,245,000	
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	64,920,000	
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	350,023,500	
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	232,323,500	7,688,271,600
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		419,307,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		174,918,330
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金		7,549,486
		8,290,046,416
		8,752,443,713
		3,240,239,019

平成 25 年度期首及び期末の公益目的保有財産の合計は、次のとおりである。

(単位：円)

期 首	3,581,000,000
期 末	3,581,000,000

8. 会計別

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
I 資 産 の 部						
1 流 動 資 産						
普 通 預 金	48,321,990	13,391,068	77,492,084	30,227,612	33,067,178	32,646,864
山梨中央銀行 城南支店	48,321,990	13,391,068	77,492,084	30,227,612	33,067,178	32,646,864
甲府信用金庫 大里支店						
山梨県民信用組合 本店						
有 価 証 券						
売 掛 金						
割 賦 設 備						
リース設備						
設備資金貸付金						
未収割賦設備償還金						
未 収 割 賦 損 料						
未 収 損 害 賠 償 金						
未 収 リ ー ス 料						
未 収 規 定 損 害 金						
貸 倒 引 当 金						
未 収 金	91,859,261	33,066,886				
貸 付 金						
前 払 費 用						
立 替 金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
雇 用 保 険 料						
そ の 他						
流動資産合計	140,181,251	46,457,954	77,492,084	30,227,612	33,067,178	32,646,864
2 固 定 資 産						
(1) 基 本 財 産						
基本財産有価証券	434,000,000					
基本財産長期定期預金	170,000					
基本財産合計	434,170,000	0	0	0	0	0
(2) 特 定 資 産						
退職給付引当資産		20,000,000				
共済年金積立金						
情報化支援基金積立資産						
債務保証基金資産						
地域産業活性化積立資産						
研究開発基金資産						
山梨みらいファンド基金資産						
特定資産合計	300,000,000	20,000,000	0	118,000,000	863,000,000	800,000,000
(3) その他固定資産						
車両運搬具						
長期定期資産						
求償権	1,379,324				13,893,083	

貸借対照表

(単位:円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
39,406,030	86,657,358	28,930,761	16,583,669		406,724,614
39,406,030	85,081,875	28,039,996	16,583,669		404,258,366
	1,575,383	584,700			2,160,083
	100	306,065			306,165
	1,000,000,000	250,000,000			1,250,000,000
			2,952,390		2,952,390
	1,627,635,881	778,271,259			2,405,907,140
	1,884,548,738	897,132,435			2,781,681,173
	520,740,500				520,740,500
	93,683,674	23,872,455			117,556,129
	4,454,216	615,761			5,069,977
	15,045,058				15,045,058
	255,717,191	156,063,600			411,780,791
	33,391,020				33,391,020
△ 332,610,833	△ 213,894,115	△ 19,839			△ 546,524,787
116,961,078	40,972,124	11,213,113	△ 15,283,034		278,789,428
94,125,480			△ 94,125,480		0
125,550					125,550
(0)	(22,114)	(0)	(569,350)	(0)	(591,464)
	22,114				22,114
	0		569,350		569,350
39,406,030	5,400,497,025	1,961,964,280	31,298,683	△ 109,408,514	7,683,830,447
					434,000,000
					170,000
0	0	0	0	0	434,170,000
	63,932,425		13,885,753		97,818,178
	7,549,486				7,549,486
					300,000,000
					118,000,000
					800,000,000
					863,000,000
1,500,000,000					1,500,000,000
1,500,000,000	71,481,911	0	13,885,753	0	3,686,367,664
	100,000,000		1,481,983		2,861,307
					100,000,000
					13,893,083

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
求償権償却引当金 ソ フ ト ウ エ ア 投 資 有 値 証 券 厚 生 貸 付 金 出 資 金 長 期 前 払 費 用 その他の固定資産合計				△ 13,893,083		
固定資産合計	1,379,324	0	0	0	204,800	6,984,758
資 产 合 計	735,549,324	20,000,000	0	118,000,000	863,204,800	806,984,758
II 負 債 の 部	875,730,575	66,457,954	77,492,084	148,227,612	896,271,978	839,631,622
1 流動負債						
割賦契約設備未払金 リース契約設備未払金 未 払 金 未 払 費 用 水道光熱費 そ の 他 預 り 金 社会保険料 そ の 他 前 受 金 賞与引当金 流動負債合計	(925,371)	69,905 (0)	(0)	(0)	21,675,500 (0)	14,725,909 (17,720)
	925,371 (29,860)	(0)	(0)	(0)	(0)	17,720 (0)
	29,860	3,206,988				
	955,231	3,276,893	0	0	21,675,500	14,743,629
2 固定負債						
県借入金 山梨中央銀行借入金 甲府信用金庫借入金 山梨県民信用組合借入金 そ の 他 借 入 金 割賦設備保証金 退職給付引当金 共済年金引当金 固定負債合計	94,125,480 33,919,091	63,181,061				
	128,044,571	63,181,061	0	0	0	0
負債合計	128,999,802	66,457,954	0	0	21,675,500	14,743,629
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
出 捐 金 指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額)	734,170,000 734,170,000 (434,170,000) (300,000,000)	0 0 (0) (0)	0 0 (0) (0)	118,000,000 118,000,000 (118,000,000) (863,000,000)	863,000,000 863,000,000 (863,000,000) (800,000,000)	800,000,000 800,000,000 (0) (0)
2 一般正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額)	12,560,773 (0) (0)	0 (0) (0)	77,492,084 (0) (0)	30,227,612 (0) (0)	11,596,478 (0) (0)	24,887,993 (0) (0)
正味財産合計 負債及び正味財産合計	746,730,773 875,730,575	0 66,457,954	77,492,084 77,492,084	148,227,612 148,227,612	874,596,478 896,271,978	824,887,993 839,631,622

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
	950,002 50,000,000 26,378,409 452,436		482,909		△ 13,893,083 1,432,911 50,000,000 26,378,409 452,436 7,189,558
0	177,780,847	0	1,964,892	0	188,314,621
1,500,000,000	249,262,758	0	15,850,645	0	4,308,852,285
1,539,406,030	5,649,759,783	1,961,964,280	47,149,328	△ 109,408,514	11,992,682,732
	135,784,436 146,418,250 0 (2,182,812) 67,566 2,115,246 (1,558,237) 312,930 1,245,307 4,611,840	79,999,500 (5,026,314) 5,026,314 (300,000) 300,000	4,120,957 (18,459,849) 2,280,120 16,179,729 (0) 8,468,762 1,171,941	△ 3,606,300 (△ 11,676,734) △ 11,676,734 (0) △ 15,283,034	215,783,936 146,418,250 65,912,151 (14,935,332) 2,347,686 12,587,646 (1,888,097) 312,930 1,575,167 8,468,762 8,990,769
28,926,180	290,555,575	85,325,814	32,221,509	△ 15,283,034	462,397,297
	3,327,207,000 1,419,245,000 288,393,000 63,932,425 7,549,486	794,552,600 64,920,000 232,323,500 350,023,500 130,914,000		△ 94,125,480	5,621,759,600 1,484,165,000 232,323,500 350,023,500 419,307,000
1,500,000,000	5,106,326,911	1,572,733,600	13,885,753	△ 94,125,480	8,290,046,416
1,528,926,180	5,396,882,486	1,658,059,414	46,107,262	△ 109,408,514	8,752,443,713
	0	0	0	0	2,515,170,000
	0	0	0	0	2,515,170,000
	(0)	(0)	(0)	(0)	(434,170,000)
	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,081,000,000)
10,479,850	252,877,297	303,904,866	1,042,066	0	725,069,019
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
10,479,850	252,877,297	303,904,866	1,042,066	0	3,240,239,019
1,539,406,030	5,649,759,783	1,961,964,280	47,149,328	△ 109,408,514	11,992,682,732

9. 会計別 正味

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	5,781,125	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	5,781,125					
特定資産運用益	4,028,239	0	15,410	1,575,909	9,673,635	10,749,143
特定資産受取利息	4,028,239		15,410	1,575,909	9,673,635	10,749,143
事業収益	7,208,391	7,982,563	0	0	0	221,790
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益						
割賦損料						
リース料	5,514					
再リース料	7,202,877	7,982,563				221,790
リース設備売却益						
倒産防止共済手数料						
手数料収益						
受取負担金	130,135,005	96,170,886	0	0	0	0
使用料収益	21,385,392	96,170,886				
商品販売収益	108,749,613					
受取補助金等	0	69,905	0	0	788,825	1,648,968
受取補助金		39,905				
委託料		30,000				
雑収益					788,825	1,648,968
受取利息						
有価証券利息						
雑収益						
その他収益	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額						
経常収益計	147,152,760	104,233,354	15,410	1,575,909	10,462,460	12,619,901
(2) 経常費用						
事業費	145,628,363	104,153,449	0	100,000	16,929,232	19,538,039
割賦販売原価						
リース原価						
役員報酬						
人件費	(17,789,357)	(56,375,479)	(0)	(0)	(0)	(0)
給与手当	9,546,668	43,953,078				
福利厚生費	8,242,689	6,767,106				
退職給付引当金繰入		2,448,307				
賞与引当金繰入		3,206,988				
賃金	38,389,226					
謝金	48,229,790	30,682,880			13,635	5,282,115
減価償却費	(581,477)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具減価償却費	581,477					
ソフトウエア償却費						
旅費	3,525,110	1,597,527				2,550,946
保険料	(430,870)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,000)

財産増減計算書

(単位:円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
0	0	0	0	0	5,781,125
					5,781,125
23,268,220	0	0	0	0	49,310,556
23,268,220					49,310,556
0	1,153,521,839	541,273,948	120,487,154	△ 1,197,518	1,829,498,167
(0)	(548,070,998)	(197,546,544)	(0)	(0)	(745,617,542)
	510,601,428	180,207,731			690,809,159
	37,469,570	17,338,813			54,808,383
	591,692,086	329,223,580			920,915,666
	11,253,200	11,550,700			22,803,900
	2,454,900	2,404,500			4,859,400
		548,624	6,664,164		5,514
		50,655	1,412,027	△ 1,197,518	7,212,788
			111,958,663		15,672,394
			452,300		111,958,663
					452,300
0	13,702,000	3,677,000	0	0	243,684,891
	13,702,000	3,677,000			134,935,278
					108,749,613
3,646,570	14,846,991	1,227,383	8,391	△ 39,098	22,197,935
	787,350	31,318	8,311	△ 39,098	827,786
	192,098	56,065			278,163
3,646,570	13,867,543	1,140,000	80		21,091,986
0	287,314,294	168,965,352	65,756	0	456,345,402
	287,314,294	168,965,352	65,756		456,345,402
26,914,790	1,469,385,124	715,143,683	120,561,301	△ 1,236,616	2,606,818,076
30,326,045	1,464,356,342	702,842,719	119,695,478	△ 1,219,549	2,602,350,118
	510,601,428	180,207,731			690,809,159
	497,876,935	281,547,545			779,424,480
	5,135,931				5,135,931
(0)	(48,280,118)	(477,495)	(27,835,890)	(0)	(150,758,339)
	33,794,358	477,495	20,921,489		108,693,088
	8,570,464		5,604,384		29,184,643
	1,303,456		138,076		3,889,839
	4,611,840		1,171,941		8,990,769
	8,255,950		10,237,610		56,882,786
70,000	1,685,000		0		85,963,420
(0)	(49,998)	(0)	(610,509)		(1,241,984)
			585,093		1,166,570
	49,998		25,416		75,414
48,454	311,978	8,540	275,300		8,317,855
(0)	(5,036,915)	(3,157,842)	(255,850)	(0)	(8,883,477)

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
リース損害保険料						
信 用 保 険 料						
そ の 他 保 険 料	430,870					2,000
公 租 公 課	(2,033,321)	(10,200)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース設備固定資産税						
法 人 税 等	21,000					
そ の 他 の 公 租 公 課	2,012,321	10,200				
社 会 活 動 費	150,750					
事 务 費	(9,219,489)	(4,982,237)	(0)	(0)	(60,097)	(299,272)
消 耗 品 費	2,543,760	236,516			3,990	166,282
燃 料 費	254,934	499,310			0	1,302
印 刷 製 本 費	3,187,152	1,379,122			54,495	54,495
通 信 運 搬 費	1,672,626	2,834,973			1,022	16,483
会 議 費	155,866	32,316			590	1,910
広 告 宣 伝 費	1,118,250					
修 繕 費	282,158					58,800
支 払 手 数 料	4,743					
水 道 光 熱 費	(759,201)	(140,104)	(0)	(0)	(0)	(0)
電 気	708,286	115,026				
水 道	50,915	25,078				
ガ ス						
備 品 費	458,997					997,500
使 用 料 及 び 賃 借 料	11,269,782	2,860,602				946,011
助 成 金	8,602,091	4,045,636			16,855,500	9,356,195
負 担 金	1,556,110	99,000		100,000		104,000
委 託 費	2,610,761	3,359,784				
支 払 利 息	22,031					
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						
納 付 金						
商 品 仕 入						
管 理 費	1,853,870	0	0	0	0	0
人 件 費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
給 与 手 当						
賃 金						
旅 費	220,268					
公 租 公 課	(8,700)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
そ の 他 の 公 租 公 課	8,700					
事 务 費	(599,169)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
消 耗 品 費	21,600					
印 刷 製 本 費	76,125					
通 信 運 搬 費	271,053					
会 議 費	199,821					
支 払 手 数 料	30,570					
使 用 料 及 び 賃 借 料	106,983					
負 担 金						

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
	3,011,999	512,480	0		3,524,479
	1,888,656	2,645,362	0		4,534,018
	136,260		255,850		824,980
(0)	(33,984,687)	(16,798,429)	(2,704,280)	(0)	(55,530,917)
	24,676,335	11,557,220			36,233,555
			50,000		71,000
	9,308,352	5,241,209	2,654,280		19,226,362
					150,750
(529,484)	(3,848,581)	(712,546)	(8,762,265)	(0)	(28,413,971)
10,920	1,429,258	68,691	2,484,785		6,944,202
0	66,392	113,031	76,025		1,010,994
120,645	621,022	144,684	670,980		6,232,595
387,419	512,678	6,480	920,432		6,352,113
10,500	30,255				231,437
			2,485,560		3,603,810
	327,221	122,395	2,054,483		2,845,057
	861,755	257,265	70,000		1,193,763
(0)	(137,356)	(117,627)	(28,004,524)	(0)	(29,158,812)
	105,660	98,132	19,971,081		20,998,185
	31,696	19,495	2,156,190		2,283,374
			5,877,253		5,877,253
	98,700		1,532,496		3,087,693
	3,683,039	1,132,599	1,867,561	△ 1,197,518	20,562,076
29,678,107					68,537,529
	928,000		553,500		3,340,610
	977,004		24,412,850		31,360,399
	10,853,889	4,788,250		△ 22,031	15,642,139
	332,610,833	213,894,115	19,839		546,524,787
			12,174,400		12,174,400
			448,604		448,604
131,250	2,106,633	17,067	262,179	△ 17,067	4,353,932
(0)	(138,567)	(0)	(0)	(0)	(138,567)
	138,567				138,567
	254,176				254,176
					220,268
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,700)
					8,700
(0)	(61,890)	(0)	(0)	(0)	(661,059)
	59,550				81,150
	2,340				78,465
					271,053
					199,821
					30,570
			70,929		177,912
			60,000		60,000

科 目	一般会計	中小企業 支援基盤整備 事業特別会計	創造的中小 企業創出支援 事業特別会計	債務保証事業 特別会計	研究開発事業 特別会計	地域技術 起業化推進 事業特別会計
委 託 費	918,750					
支 払 利 息	0					
経 常 費 用 計	147,482,233	104,153,449	0	100,000	16,929,232	19,538,039
当期経常増減額	△ 329,473	69,905	15,410	1,475,909	△ 6,466,772	△ 6,918,138
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外 収益 計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外 費用 計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計 振替額	69,905	△ 69,905				
当期一般正味財産増減額	△ 259,568	0	15,410	1,475,909	△ 6,466,772	△ 6,918,138
一般正味財産期首残高	12,820,341	0	77,476,674	28,751,703	18,063,250	31,806,131
一般正味財産期末残高	12,560,773	0	77,492,084	30,227,612	11,596,478	24,887,993
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	734,170,000	0	0	118,000,000	863,000,000	800,000,000
指定正味財産期末残高	734,170,000	0	0	118,000,000	863,000,000	800,000,000
III 正味財産期末残高	746,730,773	0	77,492,084	148,227,612	874,596,478	824,887,993

(単位：円)

山梨みらい ファンド事業 特別会計	設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合 計
131,250	1,652,000	17,067	131,250	△ 17,067	2,833,250
30,457,295	1,466,462,975	702,859,786	119,957,657	△ 1,236,616	2,606,704,050
△ 3,542,505	2,922,149	12,283,897	603,644	0	114,026
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
					0
△ 3,542,505	2,922,149	12,283,897	603,644	0	114,026
14,022,355	249,955,148	291,620,969	438,422	0	724,954,993
10,479,850	252,877,297	303,904,866	1,042,066	0	725,069,019
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,515,170,000
0	0	0	0	0	2,515,170,000
10,479,850	252,877,297	303,904,866	1,042,066	0	3,240,239,019

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 29 日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事会 御中

山梨監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

古屋俊一郎



指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

加藤隆博



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドライン I - 5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合

理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成26年3月31日現在の平成25事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人 やまなし産業支援機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

公益財団法人 やまなし産業支援機構

理事長 安藤輝雄 殿

公益財団法人やまなし産業支援機構定款第13条及び第33条の規定により、平成25年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュフロー計算書の各事項について監査したところ、その内容は正確かつ適正なものと認めます。

平成26年 5月 30日

監事

安藤幸祐

監事

田辺公久



